

令和4年度一般会計予算審査資料

総務部財政課

令和4年度一般会計予算審査資料目次

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
1	全般	-	-	-	-	-	令和4年度地方財政計画	財政課	1～7
2	全般	-	-	-	-	-	令和4年度予算編成方針	財政課	8～11
3	全般	-	-	-	-	-	財政状況の推移(平成23年度～令和4年度)	財政課	12～13
4	全般	-	-	-	-	-	臨時財政対策債借入年度一覧表	財政課	14～15
5	全般	-	-	-	-	-	一般会計歳入性質別総括10年間	財政課	16～17
6	全般	-	-	-	-	-	一般会計歳出性質別総括10年間	財政課	18～19
7	全般	-	-	-	-	-	基金残高(平成28年度から令和4年度)	財政課	20
8	全般	-	-	-	-	-	各課ごと予算額の増減	財政課	21～22
9	歳出	-	-	-	-	12	運営管理委託料・調査設計委託料(1千万円以上)の事業内容一覧	財政課	23～25
10	歳出	-	-	-	-	14	工事請負費1千万円以上の事業内容一覧	財政課	26～27
11	歳出	250	8	1	1	2	18 筑紫野太宰府消防組合負担金 臨時経費の内容	危機管理課 (消防)	28
12	歳出	-	-	-	-	-	各施設の電気料 増額理由	管財課	29
13	歳出	94	2	1	13	13	- 第3次男女共同参画プラン見直し事業 事業内容	人権政策・ 男女共同参画課	30
14	歳出	68	2	1	1	24	12 18 生活交通対策に係るバス運行委託料、運行補助金の内容、財源内訳及び今後の対策	企画政策課	31
15	歳出	90	2	1	12	5	- 情報系システム等管理・運営事業 事業内容	企画政策課	32
16	歳出	90	2	1	12	8	- 基幹系システム等管理・運営事業 事業内容	企画政策課	33
17	歳出	98	2	2	1	7	- ふるさと応援寄附金納付促進事業 増額理由	企画政策課	34
18	歳出	100	2	2	1	12	- 市制施行50周年記念事業 事業内容	企画政策課	35
19	全般	-	-	-	-	-	各課組織機構図(任用期間が6ヶ月以上の会計年度任用職員)	人事課	36～37
20	全般	-	-	-	-	-	会計年度任用職員職種別給与一覧表	人事課	38～44
21	歳出	94	2	1	14	6	17 コミュニティセンター管理事業 備品購入費の内訳	コミュニティ 推進課	45
22	歳出	96	2	1	14	14	- 市制施行50周年記念地域コミュニティ主催事業 事業内容	コミュニティ 推進課	46

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
23	歳入	16	-	-	-	-	市民税と固定資産税の現年課税分 増額理由	税務課	47
24	歳入	16	1	1	1	- 2	市民税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和3年度分・令和2年度以前分)	税務課	48
25	歳入	16	1	2	1	- 2	固定資産税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和3年度分・令和2年度以前分)	税務課	49
26	歳入	16	1	3	2	- 2	軽自動車税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和3年度分・令和2年度以前分)	税務課	50
27	歳入	18	1	7	1	- 2	都市計画税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和3年度分・令和2年度以前分)	税務課	51
28	歳入	16~18	1	1 2 3 7	1 2	- 2	市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税の今年度の徴収計画	収納課	52
29	歳入	32	16	1	1	- 9	未就学児均等割軽減分負担金 内容	国保年金課	53
30	歳出	124	3	1	1	20 -	国民健康保険事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	国保年金課	54
31	歳出	150	3	1	12	1 -	後期高齢者医療事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	国保年金課	55
32	歳出	150	3	2	1	2 -	家庭児童相談事業 事業内容	子育て支援課	56
33	歳出	196	4	1	3	3 12	妊婦健康診査事業 委託料増額理由	子育て支援課	57
34	全般	-	-	-	-	-	公立私立保育所の定員と令和4年度入所児童見込み、職員数(正規・非正規)	保育児童課	58
35	歳出	160	3	2	5	13 -	子どものための教育・保育給付事業(保育) 事業内容	保育児童課	59
36	歳出	160	3	2	5	25 -	児童福祉施設整備事業 事業内容	保育児童課	60
37	歳出	122	3	1	1	17 -	筑紫野市災害時等要援護者支援事業 事業内容	生活福祉課	61
38	歳出	130	3	1	4	4 -	障害者福祉長期行動計画推進事業 事業内容	生活福祉課	62
39	歳出	138	3	1	5	26 -	太宰府特別支援学校放課後等支援事業 事業内容	生活福祉課	63
40	歳出	120	3	1	1	11 12	生活困窮者自立支援事業 委託内容	保護課	64
41	歳出	124	3	1	1	26 -	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 事業内容	保護課	65
42	歳出	186	3	3	2	1 -	生活保護世帯数と総額の推移(平成28年度から令和2年度)及び受給者数見込み(令和3年度~令和4年度)	保護課	66
43	歳出	128	3	1	2	8 -	緊急通報システム事業 事業内容	高齢者支援課	67
44	歳出	128	3	1	2	26 -	介護保険事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	高齢者支援課	68
45	歳出	130	3	1	2	31 -	地域密着型施設等整備補助事業 事業内容	高齢者支援課	69

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
46	歳出	130	3	1	2	32	- 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業 事業内容	高齢者支援課	70
47	全般	-	-	-	-	-	- 児童生徒数及び今後の児童生徒増減の見通し(最新 データ)	教育政策課	71
48	歳出	274 278	9	2	3	2 7 10	- 小・中学校トイレ改修事業 事業内容	教育政策課	72
49	歳出	274	9	2	2	9	- 筑紫小学校校舎増築事業 事業内容	教育政策課	73
50	歳出	274 278	9	2	3	2 10 11	- 小・中学校空調設備整備・改修事業 事業内容	教育政策課	74
51	全般	-	-	-	-	-	- 小中学校教職員・児童生徒数(最新データ)	学校教育課	75
52	歳出	180	3	2	11	5	12 令和3年度・令和4年度の児童クラブ運営委託料の内訳 令和2年度の各児童クラブ決算、各児童クラブの児童数 の推移(令和元年度～令和3年度)、受け入れ基準	学校教育課	76～77
53	歳出	180	3	2	11	5	18 児童クラブ運営事業 補助金内容	学校教育課	78
54	歳出	262	9	1	3	19	- 奨学資金貸与事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補 填分内訳、根拠)	学校教育課	79
55	歳出	262	9	1	3	23	- 特別支援教育推進事業 学校別の児童生徒数・学級数・ 支援員数(R4.4月見込み)	学校教育課	80
56	歳出	264	9	1	3	28	- 就学援助受給者数(小・中学校別)と総額の推移(平成 28年度から令和2年度)及び受給者数見込み(令和3年度 ～令和4年度)	学校教育課	81
57	歳出	266	9	1	3	53	- 読書活動推進事業 学校別図書配分予定数	学校教育課	82
58	歳出	266	9	1	3	57	- 生徒指導総合推進事業 内容及び人員配置	学校教育課	83
59	歳出	268	9	1	3	58	- コミュニティスクール推進事業 事業内容	学校教育課	84
60	歳出	282	9	4	1	6	- 市制施行50周年記念給食事業 事業内容	学校給食課	85
61	歳出	288	9	6	1	3	12 生涯学習センター管理事業 公共施設予約システム更 新業務委託料の内容	生涯学習課	86
62	歳出	290	9	6	1	4	- 生涯学習センター改修事業 事業内容	生涯学習課	87
63	歳出	292	9	6	1	16	- 自治公民館設置補助(新設・改築・用地購入)事業 予 定箇所、内容	生涯学習課	88
64	歳出	292	9	6	1	17	- 自治公民館設置補助(修繕・改修)事業 予定箇所、内 容	生涯学習課	89
65	歳出	232	6	1	5	1	- 企業誘致一般事務事業 減額理由	都市計画課	90
66	歳出	242	7	4	1	16	- 都市計画基礎調査事業 事業内容	都市計画課	91
67	歳出	242	7	4	1	17	- 大規模盛土造成地調査事業 事業内容	都市計画課	92～93
68	歳出	228	6	1	2	16	- 経済対策事業住宅改修工事補助事業 事業内容	建築課	94

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	令和4年度地方財政計画

別紙のとおり

詳細については、総務書ホームページ掲載

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei02_02000305.html

令和4年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和4年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 令和4年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	90兆5,918億円	(③89兆8,060億円、+	7,858億円、+	0.9%)
② 地方一般歳出	75兆8,761億円	(③75兆4,043億円、+	4,718億円、+	0.6%)
③ 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆135億円	(③61兆9,932億円、+	203億円、+	0.0%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	63兆8,635億円	(③63兆1,432億円、+	7,203億円、+	1.1%)
④ 地方交付税の総額	18兆538億円	(③17兆4,385億円、+	6,153億円、+	3.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆8,283億円	(③39兆9,021億円、+	3兆9,262億円、+	9.8%)
⑥ 地方特例交付金等	2,267億円	(③3,577億円、▲	1,310億円、▲	36.6%)
⑦ 臨時財政対策債	1兆7,805億円	(③5兆4,796億円、▲	3兆6,992億円、▲	67.5%)
⑧ 財源不足額	2兆5,559億円	(③10兆1,222億円、▲	7兆5,664億円、▲	74.7%)
※ 令和3年度の一般財源総額、地方税及び地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(2,145億円)を除いている(以下同じ)。				

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	1,069億円	(③1,326億円、▲	257億円、▲	19.4%)
② 規模	2,987億円	(③3,328億円、▲	341億円、▲	10.2%)
(2) 全国防災事業				
規模	1,023億円	(③1,090億円、▲	67億円、▲	6.1%)

Ⅱ 通常収支分

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源（交付団体ベース）の総額 62兆135億円（前年度比+203億円、+0.0%）

※ 水準超経費を含めた一般財源総額 63兆8,635億円（同+7,203億円、+1.1%）

[一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合）68.5%程度（③64.4%）]

・ 地方税	41兆2,305億円（前年度比+3兆1,503億円、+ 8.3%）
・ 地方譲与税	2兆5,978億円（同 + 7,759億円、+ 42.6%）
・ 地方交付税	18兆 538億円（同 + 6,153億円、+ 3.5%）
・ 地方特例交付金等	2,267億円（同 ▲ 1,310億円、▲ 36.6%）
・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円（同 ▲ 3兆6,992億円、▲ 67.5%）

地方債 7兆6,077億円（前年度比 ▲3兆 6,331億円、▲32.3%）

・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円（前年度比▲3兆6,992億円、▲67.5%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,272億円（同 + 661億円、+ 1.1%）
➤ 通常債	5兆 672億円（同 + 761億円、+ 1.5%）
➤ 財源対策債	7,600億円（同 ▲ 100億円、▲ 1.3%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース）	18兆538億円（前年度比 +6,153億円、+3.5%）
--------------	-------------------------------

【一般会計】 15兆6,558億円（a）

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 地方交付税の法定率分等 | 15兆6,404億円 |
| ・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分 | 15兆9,314億円 |
| ・ 国税減額補正精算分（㉔、㉕、①）等 | ▲ 2,910億円 |
| ② 一般会計における加算措置（既往法定分） | 154億円 |

※ 令和4年度に予定していた加算額2,310億円のうち上記154億円を除く2,156億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整

【特別会計】 2兆3,980億円（b）

- | | |
|------------------|-----------|
| ① 地方法人税の法定率分 | 1兆7,127億円 |
| ② 交付税特別会計借入金償還額 | ▲ 5,000億円 |
| ③ 交付税特別会計借入金支払利子 | ▲ 709億円 |
| ④ 令和3年度からの繰越金 | 1兆2,561億円 |
| ⑤ 返還金 | 1億円 |

【地方交付税】（a）＋（b） 18兆 538億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④
地方交付税	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1

3 臨時財政対策債の抑制等

- ・ 地方財源不足の縮小 ③ 10兆1,222億円 → ④ 2兆5,559億円 (▲7兆5,664億円)
- ・ 折半対象財源不足の解消 ③ 3兆4,338億円 → ④ — (皆減)
- ・ 臨時財政対策債の抑制 ③ 5兆4,796億円 → ④ 1兆7,805億円 (▲3兆6,992億円)
- 年度末残高見込み ③ 55兆2,877億円 → ④ 53兆1,734億円 (▲2兆1,143億円)
- ・ 交付税特別会計借入金の償還 ③ — → ④ 5,000億円 (+ 5,000億円)

※ 交付税特別会計借入金について、令和4年度及び令和5年度の償還額を増額し、令和4年度から令和6年度まで各年度5,000億円を償還

(参考) 臨時財政対策債の推移 (兆円)

	②5	②6	②7	②8	②9	③0	①	②	③	④
臨時財政対策債	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8

4 財源不足の補填

令和4年度における財源不足額 2兆5,559億円 (前年度比▲7兆5,664億円、▲74.7%)

※ 折半対象財源不足を解消 (令和3年度 3兆4,338億円)

○ 令和2年度から令和4年度までの国と地方の折半ルールを適用したが、令和4年度は折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填

- ① 財源対策債の発行 7,600億円
- ② 地方交付税の増額による補填(一般会計における加算措置(既往法定分)(※)) 154億円
- ③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分) 1兆7,805億円

(※) 平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算

5 地域社会のデジタル化の推進

地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について、令和4年度においても、引き続き2,000億円を計上

※ 「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和4年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用

6 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

- ・ 公共施設等適正管理推進事業費 5,800億円 (③4,800億円)

7 消防・防災力の一層の強化

「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力を一層強化するため、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

8 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方団体が、少子化や人口減少などの課題に対応し、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和4年度においても、引き続き1兆円を確保

9 地域社会再生事業費

地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和4年度においても、引き続き4,200億円を計上

10 保健所の恒常的な人員体制強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務に従事する保健師がコロナ禍前の1.5倍となるよう、令和3年度からの2年間で約900名（令和2年度：約1,800名⇒令和3年度：約2,250名⇒令和4年度：約2,700名）増員

11 公立病院経営強化の推進

公立病院が医師不足等による厳しい経営状況に直面する中、地域に必要な医療提供体制を確保するため、令和3年度末までに「公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、地方団体に「公立病院経営強化プラン」の策定を要請

「公立病院経営強化プラン」に基づく機能分化・連携強化、医師・看護師確保等による公立病院の経営強化を推進するため、地方財政措置を拡充・延長

12 下水道事業の広域化・共同化の推進

令和4年度末までの広域化・共同化計画の策定及び同計画に基づく具体的な取組を推進するため、流域下水道への統合等について、地方財政措置を拡充

13 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

	※下記金額は、国・地方所要額の合計
・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,968億円 (③2兆7,078億円)
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,298億円 (③ 6,298億円)
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,184億円 (③1兆5,791億円)

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	令和4年度予算編成方針
<p>別紙のとおり</p>						

令和4年度予算編成方針

1. 筑紫野市の財政状況と今後の見通し

第六次筑紫野市総合計画の初年度である令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計10度、総額約141億円に上る補正予算を計上するという過去に例を見ない予算編成を行うこととなった。そのような事態の下においても、筑紫野市総合計画の実現に向け、歳入の確保及び歳出の適正化に努めた結果、令和2年度決算（普通会計）においては、歳入総額45,883,842千円、歳出総額44,828,268千円となり、実質収支を1,001,149千円の黒字とすることができた。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見えず、市民や事業者への支援及び感染拡大防止等のため、既に6度、計約17億円の補正予算を編成するに至っている。

また、日本経済の先行きについて、内閣府の9月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」とされ、ワクチン接種の促進や各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されるなか、内外の感染症の動向により、日本経済も大きく変動するなど、見通しが立たない状況にある。

本市では、これまで歳入の根幹をなす市税が堅調な推移を見せていたが、令和2年度決算では平成27年度以降5年ぶりの市税減収となり、今後もその傾向が続くことが見込まれる。

さらに、主な財政指標である経常収支比率についても、扶助費の増加が続くと見込まれることから 比率の悪化が懸念される。

今後、本市の財政運営は厳しさを増していくことが想定されるが、引き続き筑紫野市総合計画「ひかり輝くふるさと ちくしの」の実現に向け、職員一人ひとりが、前例にとらわれることなく創意工夫して、この難局を乗り切っていかなければならない。

2. 令和4年度予算編成に向けて

令和4年度は、歳入では、自主財源である市税の大幅な減少が見込まれる。また、歳入の約半分を占める依存財源についても、国の深刻な財政状況の影響を大きく受けることに留意する必要がある。

一方、歳出では、高齢化に伴い社会保障費が右肩上がり推移するなか、恒常的な支出となっている国民健康保険事業特別会計への赤字補填、筑紫駅西口土地区画整理事業の継続的な取り組み、公共施設長寿命化計画に基づく公共施設、道路橋梁、小中学校等の整備関連費用など多額の支出が見込まれる。これらに加え、新型コロナウイルス感染症対策の歳出も見込まれるため、厳しい財政運営となることが想定される。

しかし、このような状況下においても、引き続き市民の安全安心、幸せな暮らしづくりのため、市民ニーズを的確に見極め、持続可能な行財政運営を行わなければならない。

そのためには、第六次筑紫野市総合計画に掲げる「行財政改革」、「産業・雇用をつくる」、「生活をまもる」、「共助社会づくり」、「未来をつくる」の政策について、財政状況を踏まえつつ、事業の優先度を勘案し、より一層効率的かつ効果的な手法により取り組む必要がある。

予算編成にあたっては、職員一人ひとりが責任感をもって、既存事業の事業効果を検証し、その結果を予算に反映させ、全職員が様々なアイデアを出し合い、部署の枠を超え情報の共有を行いながら、コスト意識・マネジメント意識を持って取り組むこととする。また、予算の積算にあたっては、各担当部署において、過大見積もりとならないよう、さらなる事業費の精査に努めるとともに、歳入についても財源の確保に向けて常に情報収集を行い、より精度の高いものとしなければならない。特に、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな課題にも対応できるよう、優先順位の洗い直しを行い、無駄を徹底して排除し、大胆な事業の見直しを行うことで、新たな施策展開の財源を確保していく必要がある。

以上のことを踏まえ、令和4年度の予算編成については、令和3年度当初予算額を基準とした上で、財政計画を規律として、第六次筑紫野市総合計画の推進に向けた予算編成を行うものとする。

また、事務事業評価結果の令和4年度予算への反映については、企画政策課が実施した既存事業のヒアリング結果を遵守するとともに、内部評価委員会及び外部評価委員会の評価対象となった事務事業については、それぞれの評価結果を尊重し、予算編成を行うこととする。

さらに、歳入不足を補うための基金の取り崩しは行わないことを原則とする。

したがって、新規・実施計画事業については、査定の結果による予算の要求は認めることとするが、歳入が不足する場合はさらに再査定を行い、歳出の抑制を図ることとする。

3. 予算編成の基本的考え方

令和4年度は、歳入の大幅な減少が見込まれるため、これを踏まえた上で、以下の項目を遵守すること、

(1) 歳出に関する事項

- (ア) 市民の安全安心を第一とした上で、優先すべき事業を見定め、真に必要なもののみ要求し、歳出削減に努めること。
- (イ) 「市民の血税を無駄にしない」ことを常に意識し、各種経費の見積もりにあたっては、過去の実績を踏まえ、決算状況を厳密に分析した上で行うこと。
- (ウ) 各種補助金や委託料については、地域コミュニティの状況や社会情勢の変化を踏まえ、その必要性、民間との役割分担、費用対効果、適切な補助率等について検証を行うこと。
- (エ) 既存の事務事業については、ヒアリングにより一定の見直しや課題等を整理しているものの、厳しい財政状況を踏まえ、各課等において、今一度、必要性・効率性・有効性・優先性を意識し、積極的に評価・見直し・改善の検討を行うこと。

(2) 歳入に関する事項

- (ア) 歳入額の多寡にかかわらず、あらゆる歳入の可能性を検討し、積極的な財源確保を図ること。
- (イ) 事業を行うには財源が必要であることを常に意識し、歳入の見積もりにあたっては、国・県の動向を注視しながら的確に把握すること。
- (ウ) 市税収入については、引き続き徴収努力を行い収納率の向上に努めること。
- (エ) 使用料及び手数料については、受益者負担の原則から、適正な負担水準となるよう努めることとする。
- (オ) 歳入の確保を図るため、市税以外の未収債権の管理を法の規定に基づき確実に行うこととする。また、収入未済となっているものについては早期回収に努めることとする。

(3) その他

年度中途の予算の補正は、災害関係経費など真にやむを得ないものについて行うこととする。また、財政計画を規律として、第六次筑紫野市総合計画に基づき予算要求を行うこととする。

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	財政状況の推移（平成23年度～令和4年度）

別紙のとおり

財政状況の推移(平成23年度～令和4年度)

(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込み)	令和4年度 (予算)
普通会計 年度末残高	31,133,807	30,612,151	29,411,395	28,767,396	28,080,913	27,203,200	26,960,822	27,675,943	26,782,196	25,790,554	25,486,465	23,837,287
	(前年度比)	△ 521,656	△ 1,200,756	△ 643,999	△ 706,483	△ 857,713	△ 242,378	715,121	△ 893,747	△ 991,642	△ 304,089	△ 1,649,178
企業債 年度末残高	19,631,327	18,937,291	18,293,118	17,426,740	16,623,335	15,931,993	15,213,216	14,265,911	13,316,085	12,420,787	11,723,765	11,312,670
	(前年度比)	△ 694,036	△ 644,173	△ 866,378	△ 803,405	△ 691,342	△ 718,777	△ 947,305	△ 949,826	△ 895,298	△ 697,022	△ 411,095
農集落排水事業債 年度末残高	1,827,982	1,728,026	1,625,395	1,520,007	1,411,778	1,300,620	1,186,443	1,069,155	948,658	824,851	702,969	587,331
	(前年度比)	△ 99,956	△ 102,631	△ 105,388	△ 108,229	△ 111,158	△ 114,177	△ 117,288	△ 120,497	△ 123,807	△ 121,882	△ 115,638
地方債 年度末残高	52,593,116	51,277,468	49,329,908	47,714,143	46,096,026	44,435,813	43,360,481	43,011,009	41,046,939	39,036,192	37,913,199	35,737,288
	(前年度比)	△ 1,315,648	△ 1,947,560	△ 1,615,765	△ 1,618,117	△ 1,660,213	△ 1,075,332	△ 349,472	△ 1,964,070	△ 2,010,747	△ 1,122,993	△ 2,175,911
基金 年度末残高	7,073,885	7,219,729	7,691,464	8,011,237	8,378,956	9,697,817	11,356,983	9,257,300	10,843,217	11,814,964	—	—
	(前年度比)	145,844	471,735	319,773	367,719	1,318,961	1,659,166	△ 2,099,683	1,585,917	971,747	—	—
人口 (人)	101,071	102,097	102,112	102,376	102,579	103,278	103,620	103,818	104,322	104,941	—	—
	(前年度比)	1,026	15	264	203	699	342	198	504	619	—	—
一般会計 (当初予算)	32,050,000	31,734,000	31,571,000	31,471,000	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000
歳入決算額	32,519,631	32,042,138	33,413,426	32,997,499	32,619,007	34,328,759	33,646,537	36,319,875	33,142,212	45,883,842	—	—
歳出決算額	31,616,882	30,550,441	32,066,045	32,160,840	30,488,565	32,430,408	32,699,293	35,171,132	32,252,313	44,828,268	—	—
差引額	902,949	1,491,697	1,347,381	836,659	2,130,442	1,898,351	947,244	1,148,743	889,899	1,055,574	—	—
経常収支 比率(%)	90.0	88.4	86.8	87.8	86.2	87.4	87.8	87.6	89.1	88.7	—	—
財政力 指数	0.750	0.735	0.729	0.737	0.750	0.766	0.780	0.789	0.792	0.794	—	—
実質公債費 比率(%)	13.0	12.3	11.3	9.4	7.8	6.2	5.5	4.8	4.6	4.1	—	—

※普通会計年度末残高から人口までの下段は前年度比増減

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	臨時財政対策債借入年度一覧表

別紙のとおり

臨時財政対策債借入年度一覧表

※臨時財政対策債…地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として認められた地方債をい、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、平成13年度から発行している。

(単位:千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債借入額	390,500	843,600	1,760,600	1,277,500	980,700	916,400	831,776	779,089	1,209,166	1,788,404	1,659,067	1,646,967	1,868,552
(年度末残高)	(390,500)	(1,234,100)	(2,994,700)	(4,272,200)	(5,167,523)	(5,948,858)	(6,542,108)	(7,044,287)	(7,911,131)	(9,313,289)	(10,539,649)	(11,689,115)	(12,711,476)
市 税	11,026,453	11,042,762	10,879,862	10,960,961	11,223,328	11,429,365	12,616,793	12,833,689	12,895,720	12,647,014	12,741,357	12,628,096	12,917,228
地方交付税	5,241,508	5,114,536	4,626,578	4,227,728	4,259,926	3,980,607	3,670,789	3,455,257	3,455,559	3,736,499	4,013,243	4,245,556	4,156,780
普通交付税	4,729,501	4,638,534	4,183,357	3,828,609	3,901,810	3,625,552	3,322,731	3,080,976	3,053,118	3,314,647	3,591,374	3,822,229	3,738,383
特別交付税	512,007	476,002	443,221	399,119	358,116	355,055	348,058	374,281	402,441	421,852	421,869	423,327	418,397
減税補てん償	155,900	153,300	145,300	162,200	153,400	111,500							

(参考)

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
臨時財政対策債借入額	1,625,031	1,493,371	1,170,852	1,245,802	1,322,487	1,165,159	1,137,132	1,281,283	26,393,338
(年度末残高)	(13,736,724)	(14,531,391)	(14,879,140)	(15,074,360)	(15,438,001)	(15,586,325)	(15,624,915)	(15,745,272)	
市 税	13,151,436	13,037,106	13,237,289	13,455,703	13,552,930	13,806,171	13,680,127	13,083,191	
地方交付税	3,902,292	3,777,692	3,513,439	3,260,039	3,498,954	3,410,197	3,368,006	4,413,142	
普通交付税	3,491,802	3,396,901	3,155,735	2,925,819	3,048,371	3,051,521	3,033,716	4,083,142	
特別交付税	410,490	380,791	357,704	334,220	450,583	358,676	334,290	330,000	
減税補てん償									

(参考)

(令和3年度は決算見込)

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	一般会計歳入性質別総括10年間

別紙のとおり

一般会計歳入予算性質別総括

(単位：千円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 市税	12,693,221	12,988,254	13,067,642	13,064,583	13,303,834	13,317,512	13,496,907	13,607,435	12,348,031	13,469,981
2. 地方譲与税	286,559	232,794	233,607	207,617	244,472	254,285	252,244	251,860	247,184	249,005
3. 利子割交付金	25,591	24,830	23,355	27,989	9,831	23,727	15,105	10,682	7,330	7,464
4. 配当割交付金	14,587	22,567	53,356	63,508	60,303	41,610	39,394	42,974	39,950	39,685
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,504	3,131	64,641	37,875	54,621	28,911	35,613	40,065	36,769	36,298
6. 法人事業税交付金								86,661	107,095	122,730
7. 地方消費税交付金	819,550	1,051,542	1,178,064	1,212,559	1,577,251	1,423,741	1,513,446	1,753,725	1,666,453	1,741,813
8. ゴルフ場利用税交付金	52,236	51,676	51,995	49,552	46,126	44,352	43,447	43,447	42,872	44,285
自動車取得税交付金	69,345	55,833	40,000	36,952	55,393	74,503	43,259			
9. 環境性能割交付金										
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,650	1,515	1,484	1,428	1,371	1,369	1,322	1,402	1,418	1,407
11. 地方特例交付金	62,656	63,444	64,393	65,384	67,372	78,378	88,939	113,060	554,345	116,279
12. 地方交付税	4,057,794	3,723,870	3,645,557	3,532,191	3,256,308	3,154,848	3,187,759	3,207,809	3,318,435	3,423,030
13. 交通安全対策特別交付金	22,100	22,100	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	20,000
14. 分担金及び負担金	618,596	620,535	671,420	667,500	653,014	688,803	684,752	359,195	359,165	401,609
15. 使用料及び手数料	542,889	572,656	576,689	543,917	540,660	545,420	555,455	569,393	561,198	571,995
16. 国庫支出金	5,352,637	5,174,872	5,445,646	5,096,915	5,153,642	5,340,683	5,750,626	6,280,247	7,133,928	7,359,819
17. 県支出金	1,975,958	2,015,924	1,964,116	2,265,382	2,088,262	2,256,852	2,479,246	2,768,283	2,872,043	3,254,098
18. 財産収入	111,839	184,551	97,414	143,716	142,940	222,195	231,323	222,406	224,644	260,574
19. 寄附金	1,002	8,402	44,002	50,013	50,013	83,977	140,018	180,003	250,003	468,891
20. 繰入金	379,141	453,270	119,983	46,126	415,056	2,691,334	46,628	49,297	51,946	50,736
21. 繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
22. 諸収入	1,543,503	1,720,361	1,165,509	1,228,642	674,562	631,986	926,324	613,718	687,789	665,188
23. 市債	2,836,642	2,378,873	2,240,127	1,718,151	2,697,969	2,987,514	1,264,471	1,514,013	1,694,695	707,676
合 計	31,571,000	31,471,000	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	一般会計歳出性質別総括 10年間

別紙のとおり

一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 総 括

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 人件費	4,308,072	4,295,792	4,510,834	4,334,526	4,289,331	4,323,044	4,352,400	4,912,257	4,961,187	4,902,688
2. 物件費	4,014,451	4,111,646	4,228,629	4,111,562	4,063,427	4,332,290	4,330,789	4,055,429	4,546,248	4,768,185
3. 維持補修費	120,817	140,736	133,930	134,073	131,018	136,282	139,564	155,817	164,545	167,514
4. 扶助費	8,004,215	8,104,598	8,263,479	8,705,359	8,962,164	9,362,825	9,728,985	10,405,430	10,895,608	11,818,116
5. 補助費等	3,887,855	4,280,566	3,899,302	3,909,346	3,828,039	3,898,727	4,144,138	3,780,552	3,806,845	3,627,370
6. 普通建設事業費	4,226,721	3,780,871	3,250,563	2,622,139	3,627,448	5,862,106	2,025,913	2,306,363	1,702,474	1,452,325
7. 災害復旧事業費	66,802	70,173	68,930	63,500	62,500	62,500	62,500	65,830	65,818	65,793
8. 失業対策事業費										
9. 公債費	3,403,937	3,212,282	3,102,533	2,861,367	2,852,730	2,595,171	2,597,681	2,496,508	2,492,305	2,462,805
10. 積立金	118,048	155,254	48,807	48,502	53,712	50,469	61,320	69,110	66,002	74,013
11. 投資及び出資金	54,810	60,987	61,214	48,857	43,134	40,389	68,236	54,916	60,745	87,604
12. 貸付金	307,681	305,681	303,681	301,120	290,120	289,560	289,560	289,560	289,560	289,560
13. 繰出金	3,027,591	2,922,414	2,968,098	3,010,649	2,980,377	3,029,637	3,119,914	3,242,237	3,269,663	3,396,027
14. 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
15. 前年度繰上充用金										
合 計	31,571,000	31,471,000	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	基金残高（平成28年度から令和4年度）

一般会計 基金一覧表

（単位：千円）

基金名称	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
1 財政調整基金	2,854,787	2,854,812	1,909,178	1,910,963	2,706,170	3,836,264	3,840,202
2 減債基金	269,831	269,833	269,901	270,065	270,226	270,406	270,586
3 宅地開発等関連施設準備基金	97	97	97	97	97	98	98
4 公共施設等整備基金	3,881,982	5,479,881	5,636,238	7,087,512	7,090,961	8,270,123	8,275,228
5 創生振興基金	644,421	692,520	865,433	977,794	1,126,135	1,347,510	1,348,548
6 地域福祉基金	26,254	26,258	26,258	26,259	26,259	26,260	26,261
7 土地開発基金	6,074	6,075	6,076	6,076	6,076	6,077	6,078
8 かんがい用施設管理基金	1,961	273	273	273	273	273	273
9 温泉地施設整備等基金	219,854	222,485	224,950	227,838	229,364	230,933	232,140
10 体育奨励基金	6,106	5,106	4,106	3,107	3,107	2,108	1,109
11 庁舎建設基金	1,538,488	1,538,502	38,502	38,502	38,502	38,504	38,506
12 地域コミュニティ推進基金	4,785	9,571	14,357	19,144	23,930	27,498	31,067
13 環境基金	57,973	66,346	76,701	83,469	93,413	101,597	111,023
14 森林環境譲与税基金	-	-	-	6,882	15,214	18,915	23,225
15 用品調達基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
計	9,514,613	11,173,759	9,074,070	10,659,981	11,631,727	14,178,566	14,206,344
対前年度差引額	1,310,599	1,659,146	△ 2,099,689	1,585,911	971,746	2,546,839	27,778

（決算見込）（当初予算）

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	各課ごと予算額の増減

別紙のとおり

一般会計 課ごと予算額

(単位:千円)

令和3年度予算		令和4年度予算		差引額
企画政策部	4,112,351	企画政策部	4,268,079	155,728
企画政策課	370,404	企画政策課	613,924	243,520
秘書広報課	22,301	秘書広報課	21,338	△ 963
人事課	3,719,646	人事課	3,632,817	△ 86,829
総務部	4,063,815	総務部	4,229,776	165,961
総務課	128,046	総務課	128,883	837
財政課	2,544,942	財政課	2,530,571	△ 14,371
人権政策・男女共同参画課	130,700	人権政策・男女共同参画課	298,245	167,545
管財課	142,398	管財課	144,040	1,642
危機管理課	53,489	危機管理課	55,065	1,576
危機管理課(消防)	1,064,240	危機管理課(消防)	1,072,972	8,732
市民生活部	3,106,088	市民生活部	3,187,471	81,383
市民課	140,542	市民課	73,157	△ 67,385
税務課	98,308	税務課	106,232	7,924
収納課	22,319	収納課	23,022	703
国保年金課	2,642,554	国保年金課	2,744,675	102,121
コミュニティ推進課	202,365	コミュニティ推進課	240,385	38,020
健康福祉部	13,674,281	健康福祉部	14,439,277	764,996
健康推進課	973,520	健康推進課	791,784	△ 181,736
子育て支援課	479,994	子育て支援課	486,435	6,441
保育児童課	4,873,622	保育児童課	4,946,111	72,489
二日市保育所	115,020	二日市保育所	110,253	△ 4,767
街道保育所	102,267	街道保育所	101,310	△ 957
下見保育所	71,164	下見保育所	66,765	△ 4,399
京町保育所	57,102	京町保育所	57,383	281
生活福祉課	3,117,635	生活福祉課	3,702,171	584,536
保護課	2,685,744	保護課	2,841,886	156,142
高齢者支援課	1,198,213	高齢者支援課	1,335,179	136,966
建設部	1,798,394	建設部	958,186	△ 840,208
都市計画課	15,800	都市計画課	24,013	8,213
建築課	10,670	建築課	12,710	2,040
土木課	769,100	土木課	201,170	△ 567,930
区画整理課	471,699	区画整理課	160,448	△ 311,251
維持管理課	531,125	維持管理課	559,845	28,720
環境経済部	3,266,646	環境経済部	3,198,688	△ 67,958
環境課	2,011,229	環境課	1,927,916	△ 83,313
農政課	194,184	農政課	208,914	14,730
商工観光課	363,149	商工観光課	362,182	△ 967
上下水道料金総務課	698,084	上下水道料金総務課	699,676	1,592
教育部	2,051,200	教育部	2,549,137	497,937
教育政策課	587,785	教育政策課	945,667	357,882
学校教育課	568,378	学校教育課	571,638	3,260
生涯学習課	218,551	生涯学習課	340,241	121,690
文化財課	107,675	文化財課	117,574	9,899
文化・スポーツ振興課	398,016	文化・スポーツ振興課	389,549	△ 8,467
学校給食課	170,795	学校給食課	184,468	13,673
議事課	229,306	議事課	227,854	△ 1,452
会計課	2,665	会計課	805	△ 1,860
監査委員事務局	2,501	監査委員事務局	2,640	139
選挙管理委員会事務局	32,890	選挙管理委員会事務局	68,696	35,806
農業委員会事務局	10,863	農業委員会事務局	11,391	528
合計	32,351,000	合計	33,142,000	791,000

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	12	運営管理委託料・調査設計委託料（1千万円以上）の事業内容一覧

別紙のとおり

委託事業内容一覧(1千万円以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	委託料名称	予算額	予算科目	事業 コード
1	総務課	受付案内・電話交換運營業業	受付案内・電話交換業務委託料	15,576	1020101	110000
2	企画政策課	生活交通対策事業	バス運行業務委託料	12,082	1020101	240000
3	企画政策課	コミュニティバス等運行事業	コミュニティバス等運行業務委託料	27,031	1020101	250000
4	財政課	予算編成・執行管理事業	財務会計システム更新業務委託料	12,364	1020105	20000
5	管財課	庁舎管理事業	警備業務委託料	12,382	1020108	20000
6	管財課	庁舎管理事業	清掃業務委託料	30,556	1020108	20000
7	維持管理課	自転車駐車場管理事業	管理業務委託料	48,776	1020109	10000
8	企画政策課	情報系システム等管理・運營業業	全庁システム委託料	24,760	1020112	50000
9	企画政策課	基幹系システム等管理・運營業業	管理業務委託料	58,756	1020112	80000
10	コミュニティ推進課	コミュニティセンター管理事業	管理業務委託料	23,562	1020114	60000
11	コミュニティ推進課	コミュニティセンター管理事業	清掃業務委託料	29,278	1020114	60000
12	企画政策課	ふるさと応援寄附金納付促進事業	受付・配送業務委託料	205,861	1020201	70000
13	税務課	固定資産税賦課事務事業	鑑定評価業務委託料	31,781	1020302	20000
14	市民課	証明書交付コーナー運営管理事業	証明書交付コーナー運営管理業務委託料	14,520	1020401	100000
15	健康推進課	老人福祉センター管理運營業業	老人福祉センター管理運營業務委託料	16,537	1030102	40000
16	生活福祉課	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー委託料	10,957	1030105	170000
17	保育児童課	子どものための教育・保育給付事業(保育)	私立保育所運営委託料	1,899,719	1030205	130000
18	保育児童課	病児保育事業	病児保育運営委託料	12,860	1030205	140000
19	学校教育課	児童クラブ運營業業	児童クラブ運営委託料	104,924	1030211	50000
20	健康推進課	予防接種事業	個別予防接種業務委託料	62,402	1040102	20000
21	子育て支援課	乳幼児予防接種事業	個別予防接種業務委託料	284,206	1040102	30000
22	健康推進課	保健事業(健康診査)	基本健康診査業務委託料	64,890	1040102	40000
23	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	コールセンター人材派遣業務委託料	25,000	1040102	190000
24	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種業務委託料	232,689	1040102	190000
25	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種会場運營業務委託料	125,000	1040102	190000
26	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	感染性廃棄物処理業務委託料	16,000	1040102	190000
27	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種証明書発行等業務委託料	13,200	1040102	190000

	所属名称	事業名称	委託料名称	予算額	予算科目	事業 コード
28	子育て支援課	妊婦健康診査事業	妊婦健診委託料	86,805	1040103	30000
29	子育て支援課	乳幼児健診事業	乳幼児健診業務委託料	12,760	1040103	70000
30	健康推進課	総合保健福祉センター管理運営事業	管理業務委託料	17,039	1040105	10000
31	健康推進課	総合保健福祉センター管理運営事業	清掃業務委託料	15,001	1040105	10000
32	健康推進課	巡回福祉バス運営事業	巡回福祉バス運転業務委託料	27,047	1040105	70000
33	環境課	ごみ収集事業	家庭系定期収集運搬業務委託料	699,449	1040202	10000
34	環境課	ごみ指定袋等購入・販売事業	指定袋等販売業務委託料	31,697	1040202	40000
35	環境課	し尿運搬業務運営事業	し尿運搬業務委託料	19,312	1040203	50000
36	農政課	農村地域防災減災事業	ため池詳細調査業務委託料	11,000	1050106	150000
37	農政課	林業一般事務事業	市保有林保全管理委託料	10,295	1050201	10000
38	農政課	荒廃森林再生事業	荒廃森林再生事業委託料	22,438	1050201	20000
39	農政課	森林環境譲与税活用事業	森林調査業務委託料	10,794	1050201	70000
40	土木課	急傾斜地崩壊対策事業	設計業務委託料	27,838	1070101	70000
41	維持管理課	道路維持管理事業	草刈業務委託料	67,552	1070102	20000
42	維持管理課	公園維持管理事業	管理業務委託料	84,263	1070102	40000
43	維持管理課	公園維持管理事業	草刈業務委託料	13,264	1070102	40000
44	維持管理課	橋梁長寿命化促進事業	設計業務委託料	18,857	1070102	60000
45	区画整理課	筑紫駅西口土地区画整理事業	設計業務委託料	52,939	1070407	10000
46	学校教育課	外国語教育推進事業	外国語指導助手派遣業務委託料	24,288	1090103	140000
47	教育政策課	小学校トイレ改修事業	設計業務委託料	22,849	1090202	70000
48	学校給食課	共同調理場給食運営事業	給食搬送業務委託料	27,129	1090401	20000
49	生涯学習課	生涯学習センター管理事業	管理業務委託料	48,034	1090601	30000
50	文化・スポーツ振興課	文化会館管理運営事業	文化会館運営委託料	88,466	1090608	80000
51	文化・スポーツ振興課	図書館運営事業	管理業務委託料	69,683	1090609	30000
52	文化・スポーツ振興課	指定管理施設維持管理事業	スポーツ施設等運営委託料	81,348	1090701	120000
53	文化・スポーツ振興課	小学校プール市民開放事業	プール監視業務委託料	22,000	1090702	30000

※予算科目は会計、款、項、目の順に標記しています。(例)



令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	14	工事請負費1千万円以上の事業内容一覧

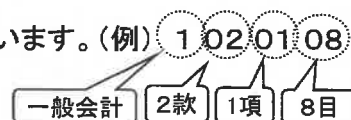
別紙のとおり

工事請負費一覧(1千万円以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	予算額	予算科目	事業 コード
1	コミュニティ推進課	コミュニティセンター改修事業	25,105	1020114	330000
2	人権政策・男女共同参画課	人権文化センター施設維持管理事業	188,521	1030108	30000
3	農政課	農村環境整備事業	20,694	1050106	20000
4	維持管理課	道路維持管理事業	91,404	1070102	20000
5	維持管理課	河川維持管理事業	15,685	1070102	30000
6	維持管理課	橋梁長寿命化促進事業	20,835	1070102	60000
7	維持管理課	公園施設改修事業	38,000	1070102	70000
8	維持管理課	交通安全施設整備事業	22,325	1070201	30000
9	土木課	天拝公園北側道路整備事業	70,000	1070202	230000
10	区画整理課	筑紫駅西口土地区画整理事業	67,402	1070407	10000
11	区画整理課	筑紫地区まちづくり整備事業	27,200	1070408	10000
12	教育政策課	小学校施設維持管理事業	13,743	1090201	20000
13	教育政策課	小学校トイレ改修事業	285,611	1090202	70000
14	教育政策課	小学校受変電設備更新事業	17,366	1090202	80000
15	教育政策課	筑紫小学校校舎増築事業	36,492	1090202	90000
16	教育政策課	小学校空調設備整備・改修事業	16,620	1090202	100000
17	教育政策課	中学校施設維持管理事業	18,105	1090301	20000
18	教育政策課	中学校トイレ改修事業	44,228	1090302	100000
19	生涯学習課	生涯学習センター改修事業	86,654	1090601	40000
20	文化財課	歴史博物館改修事業	10,185	1090608	130000
21	文化・スポーツ振興課	図書館施設維持管理事業	17,921	1090609	20000
22	土木課	公共土木施設災害復旧事業	44,000	1100201	10000

※予算科目は会計、款、項、目の順に標記しています。(例) 1 02 01 08



令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 危機管理課(消防)）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
250	8	1	1	2	18	筑紫野太宰府消防組合負担金 臨時経費の内容

○事業予算額 21,387千円

○事業の目的

筑紫野市、太宰府市で組織された、筑紫野太宰府消防組合で自治体消防に関する事務を共同処理する経費の負担金

○事業の内容

筑紫野太宰府消防組合整備計画に基づく臨時的な事業（車両の更新、システムの更新、庁舎の改修など）の負担金

○臨時経費の内容

・はしご車の分解整備費用 21,387千円（筑紫野市負担分）

・はしご車の導入からの経緯

導入年度：平成20年度

分解整備：平成28年度（1回目）

分解整備：令和4年度（2回目）

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管財課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	各施設の電気料 増額理由

【電気料の増額理由】

・電力供給にかかる一般競争入札を行った結果、料金単価の増額によるもの。

（参考）

（電力供給入札状況）

電力供給期間	落札価格（税込）
R2. 12～R3. 11	90,474,532 円
R3. 12～R4. 11	99,305,827 円

【電力供給入札対象施設（高圧電力）】

No.	施設名	所管課	No.	施設名	所管課	
1	本庁舎及び付属棟	管財課	20	二日市小学校	教育政策課	
2	美咲隣保館	人権政策・男女共同参画課	21	二日市東小学校		
3	京町児童センター		22	吉木小学校		
4	永岡隣保館		23	阿志岐小学校		
5	二日市コミュニティセンター	コミュニティ推進課	24	山家小学校		
6	山口コミュニティセンター		25	筑紫小学校		
7	山家コミュニティセンター		26	山口小学校		
8	御笠コミュニティセンター		27	二日市北小学校		
9	筑紫南コミュニティセンター		28	原田小学校		
10	筑紫コミュニティセンター		29	筑紫東小学校		
11	二日市東コミュニティセンター		30	天拝小学校		
12	二日市保育所	二日市保育所	31	二日市中学校		
13	下見保育所	下見保育所	32	筑山中学校		
14	カミーリヤ	健康推進課	33	筑紫野中学校		
15	常松浄水場	上下水道料金総務課	34	天拝中学校		
16	吉木処理場		35	筑紫野南中学校		
17	山口処理場		36	筑紫野市生涯学習センター		生涯学習課
18	学校給食共同調理場	学校給食課	37	筑紫野市立図書館		文化・スポーツ振興課
19	筑紫野市歴史博物館	文化財課				

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 人権政策・男女共同参画課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
94	2	1	13	13	-	第3次男女共同参画プラン見直し事業 事業内容

○事業予算額 1, 6 8 2 千円

○事業の目的

平成30年度からの10年間を計画期間とする「第3次ちくしの男女共同参画プラン」について、中間年に見直しを行うものとなっており、現在の社会情勢や市民意識の変化を的確に反映し、実効性ある計画への見直しを目的とします。

○事業の内容

令和3年度に実施しました市民・職員意識調査及びその分析結果に基づき、令和4年度に開催する男女共同参画審議会において現行プランの内容見直し審議を行い、令和5年度から5年間の「第3次ちくしの男女共同参画プラン（後期）」を策定するものです。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
68	2	1	1	24	12 18	生活交通対策に係るバス運行委託料、運行補助金の内容、財源内訳及び今後の対策

○事業予算額 47,323千円

うち ちくしのバス運行委託料 12,082千円
 上西山線運行補助金 24,922千円
 筑紫野線運行補助金 9,517千円

○事業の目的

市民の生活交通手段を確保することにより、生活の利便性の向上をめざすもの。

○事業の内容

（ちくしのバス運行委託料）

平成15年に乗合バス事業者より廃止申し出のあった二日市線の一部「平等寺～山口」間を「ちくしのバス」として運行委託するもの。

（上西山線運行補助金、筑紫野線運行補助金）

市内の赤字運行路線である上西山線（山家地区、湯町循環）及び筑紫野線の運行赤字を補填する補助金を交付し、バス路線の維持存続を図るもの。

○運行委託料、運行補助金の内容

「事業の内容」に記載の通り。

○運行委託料、運行補助金の財源内訳

ちくしのバス運行委託料…市費
 上西山線運行補助金……市費及び県費（福岡県生活交通確保対策補助金）
 筑紫野線運行補助金……市費及び県費（福岡県生活交通確保対策補助金）

○今後の対策

引き続き、地域コミュニティの公共交通に係る実情を踏まえながら、交通事業者との協議等を行うことによって、持続可能性や利便性の向上に向けた検討を行う。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
90	2	1	12	5	-	情報系システム等管理・運営事業 事業内容

○事業予算額 87,019千円

○事業の目的

市職員が事務処理を行うPCや市施設の業務用PCが接続されたネットワーク及びシステム（情報系システム）の管理・運営を行うもの（インターネット接続あり）。

○事業の内容

節	細節	予算額（千円）	備考
10節 需用費	消耗品費	17,732	各種消耗品、ソフトウェアライセンス購入
11節 役務費	電話料	11,399	ネットワーク回線使用料
12節 委託料	運営管理委託料	24,760	システム保守委託料、グループウェアシステム利用構成変更業務委託料
13節 使用料及び賃借料	その他	832	グループウェアシステム使用料
17節 備品購入費	庁用器具購入費	23,035	PC購入
18節 負担金、補助及び交付金	負担金	9,261	自治体情報セキュリティクラウド運用負担金
計		87,019	

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
90	2	1	12	8	-	基幹系システム等管理・運営事業 事業内容

○事業予算額 181,496千円

○事業の目的

市職員が窓口業務をはじめとした住民サービス全般（住民情報、税情報、国民健康保険、児童福祉、健康管理等の個人情報を含む業務）で使用する業務用PCが接続されたネットワーク及びシステム（基幹系システム）の管理・運営を行うもの（インターネット接続なし）。

○事業の内容

節	細節	予算額（千円）	備考
1節 報酬	会計年度任用職員報酬	3,137	マイナポイント支援員分
3節 職員手当等	期末手当	628	マイナポイント支援員分
8節 旅費	会計年度任用職員費用弁償	139	マイナポイント支援員分
10節 需用費	消耗品費、修繕料	2,871	ソフトウェアライセンス購入
11節 役務費	電話料	2,512	ネットワーク回線使用料
12節 委託料	運営管理委託料	58,943	システム保守委託料、行政手続きオンライン化関連システム改修委託料、基幹系システム標準化対応業務委託料
13節 使用料及び賃借料	機械借上料、OA機器借上料、その他	102,715	基幹系システム利用料、RPAサービス利用料
17節 備品購入費	庁用器具購入費	7,823	PC、プリンター、サーバー購入
18節 負担金、補助及び交付金	負担金	2,728	コンビニ交付運営負担金
計		181,496	

令和4年度一般会計予算審査資料(歳出)

(課等名 企画政策課)

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
98	2	2	1	7	-	ふるさと応援寄附金納付促進事業 増額理由

○事業予算額 238,208 千円

○事業の目的

ふるさと応援寄附金の納付を促進することで、寄附金による自主財源の確保を図るとともに、謝礼品を発送することによる市内事業者の活性化を図るもの。

○事業の内容

ふるさと応援寄附金の納付を促進するため、寄附申出等を行うためのポータルサイトを運営するとともに、市内事業者の特産品等を謝礼品として送付するもの。

節	説明	予算額(千円)
1節 報酬	会計年度任用職員報酬	191
8節 旅費	会計年度任用職員費用弁償	10
10節 需用費	消耗品費	396
11節 役務費	広告料	198
	手数料	31,552
12節 委託料	受付・配送業務委託料	205,861

(1) ふるさと応援寄附金納付促進事業に係る歳出予算の状況

令和3年度当初予算 122,276千円

令和4年度当初予算 238,208千円

115,932千円の増

(2) 増額理由

近年の傾向から、令和4年度においても寄附件数が増加するものと見込まれるため、ポータルサイトによる寄附の受付及び謝礼品の配送に係る委託料等を増額したもの。

(参考) ふるさと応援寄附金の推移

年度	寄附件数(件)	寄附金額(千円)	年度	寄附件数(件)	寄附金額(千円)
H25	1,032	10,691	H30	8,770	112,316
H26	2,573	33,511	R1	12,722	150,441
H27	2,667	49,639	R2	19,559	211,211
H28	2,888	48,027	R3	30,454	264,226
H29	4,804	173,982			

※R4.2.15現在

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
100	2	2	1	12	-	市制施行50周年記念事業 事業内容

○事業予算額 11,374 千円

○事業の目的

令和4年に市制施行50周年を迎えるにあたり、これを記念して、先人、先達が築き上げた歴史や文化、まちづくりを振り返り、称え、感謝するとともに、50周年を皆で祝い、次の時代への一步を踏み出す契機とすることをめざし、「市制施行50周年記念事業」に取り組むもの。

○事業の内容

「市制施行50周年記念事業」は、以下の3つの柱を軸に事業を展開する。

《記念式典》

50周年を祝うセレモニー、アトラクションを実施するもの（11月開催予定）。

《冠記念事業》

50周年を祝うため、例年開催されているイベント等に「市制施行50周年」の冠を付け実施するもの。

《特別記念事業》

50周年を祝うため、新たな取組やイベントを実施するもの。

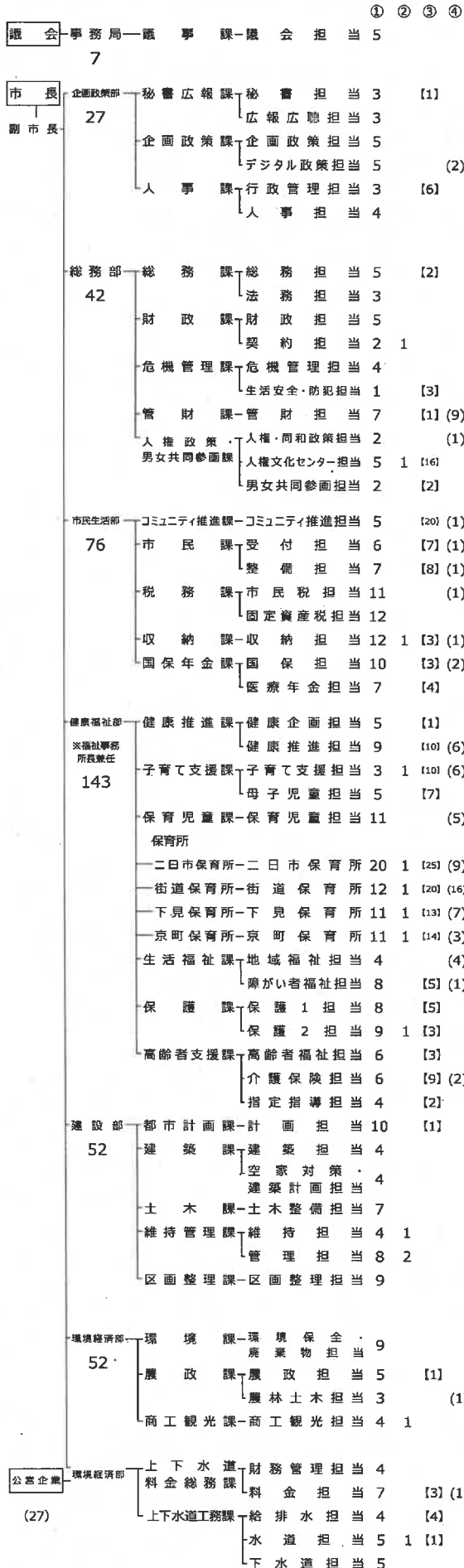
節	説明	予算額（千円）
7節 報償費	記念品等	1,195
	その他	75
10節 需用費	消耗品費	687
	印刷製本費	50
11節 役務費	郵便料	307
	手数料	80
12節 委託料	市制施行50周年事業企画・運營業務委託料	8,859
	展示パネル作成等業務委託料	121

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

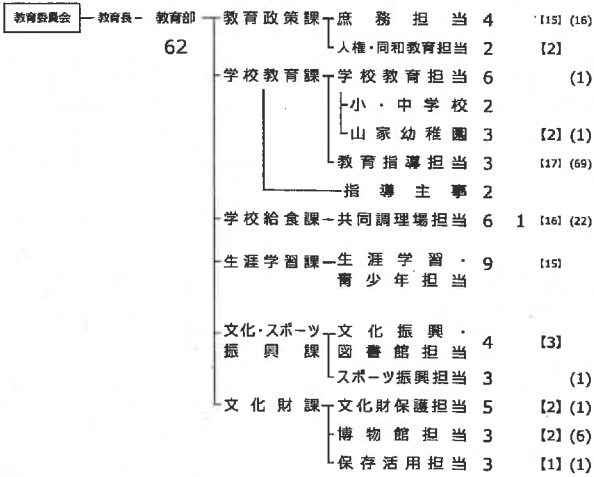
（課等名 人事課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	各課組織機構図（任用期間が6ヶ月以上の会計年度任用職員）
別紙のとおり						

令和4年度 筑紫野市行政組織機構図 (令和4年4月1日)



① ② ③ ④
 会計管理者——会計課—出納担当 4



- 選挙管理委員会——事務局—選挙担当 (7)
- 監査委員——事務局—監査担当 2
- 農業委員会——事務局—農地担当 2 [1]
- 固定資産評価審査委員会——総務課職員が書記を兼務

定数条例	(人)
条例第2条第1項	506
条例第2条第2項 (予備定数)	20
合計	526
実配置数	(人)
条例第2条第1項	471
条例第2条第2項 (予備定数)	
合計	471

- ①正規職員 471
- ②再任用短時間勤務職員 15
- ③フルタイム会計年度任用職員 289
- ④パートタイム会計年度任用職員 (月額) (198)
- (日額・時間額、6か月以上任用)
- ※③④は任用予定者数

8 部局 4 4 課等 7 2 担当等

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人事課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	会計年度任用職員職種別給与一覧表
別紙のとおり						

令和4年度 会計年度任用職員(フルタイム)職種別給与一覧【週5日 7.75時間/日勤務】

(単位:円)

課等名	職種	月額	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
秘書広報課	運転業務職員	172,886 ~ 187,820	207,463 ~ 225,144	207,463 ~ 225,144	2,489,558 ~ 2,701,728	1
	防犯専門官	198,432 ~ 211,894	238,118 ~ 254,272	238,118 ~ 254,272	2,857,420 ~ 3,051,272	1
危機管理課	消費生活専門相談員	205,534 ~ 217,300	246,640 ~ 260,760	246,640 ~ 260,760	2,959,688 ~ 3,128,120	2
	隣保館館長	198,432 ~ 211,894	238,118 ~ 254,272	238,118 ~ 254,272	2,857,420 ~ 3,051,272	2
人権政策・男女 共同参画推進課	コミュニティセンター館長	211,894 ~ 222,812	254,272 ~ 267,374	254,272 ~ 267,374	3,051,272 ~ 3,208,492	7
	コミュニティセンター主事	189,706 ~ 182,002	203,647 ~ 218,402	203,647 ~ 218,402	2,443,766 ~ 2,620,828	13
健康推進課	健康運動指導士	172,886 ~ 187,820	207,463 ~ 225,144	207,463 ~ 225,144	2,489,558 ~ 2,701,728	1
	特定保健指導員	219,272 ~ 223,978	255,926 ~ 268,773	255,926 ~ 268,773	3,071,116 ~ 3,225,282	1
子育て支援課・ 保育児童課・ 保育所	家庭児童相談員①(教諭免 許)	205,534 ~ 217,300	246,640 ~ 260,760	246,640 ~ 260,760	2,959,688 ~ 3,128,120	2
	家庭児童相談員②(社会福祉 士・精神保健福祉士)	190,376 ~ 205,534	228,451 ~ 246,640	228,451 ~ 246,640	2,741,414 ~ 2,959,688	3
子育て支援センター 保育士	子育て支援センター保育士	189,706 ~ 182,002	203,647 ~ 218,402	203,647 ~ 218,402	2,443,766 ~ 2,620,828	1
	つどいの広場保育士	189,706 ~ 182,002	203,647 ~ 218,402	203,647 ~ 218,402	2,443,766 ~ 2,620,828	1
利用者支援員 保育所保育士	利用者支援員	172,886 ~ 187,820	207,463 ~ 225,144	207,463 ~ 225,144	2,489,558 ~ 2,701,728	1
	保育所保育士	177,444 ~ 194,934	212,932 ~ 233,920	212,932 ~ 233,920	2,555,192 ~ 2,907,048	25
保育所給食調理員 看護師	保育所給食調理員	161,868 ~ 172,886	194,361 ~ 207,463	194,361 ~ 207,463	2,332,338 ~ 2,489,558	10
	看護師	177,444 ~ 194,934	212,932 ~ 233,920	212,932 ~ 233,920	2,555,192 ~ 2,907,048	4
生活福祉課	こども療育相談室相談員	190,376 ~ 205,534	228,451 ~ 246,640	228,451 ~ 246,640	2,741,414 ~ 2,959,688	3
	障がい支援区分認定調査員 兼相談員	190,376 ~ 205,534	228,451 ~ 246,640	228,451 ~ 246,640	2,741,414 ~ 2,959,688	3

(単位:円)

課等名	職種	月額	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
保護課	ケースワーカー	211,894 ~ 222,812	254,272 ~ 267,374	254,272 ~ 267,374	3,051,272 ~ 3,208,492	2
	生活保護面接相談員	205,534 ~ 217,300	246,640 ~ 260,760	246,640 ~ 260,760	2,959,688 ~ 3,129,120	1
	自立相談支援員	205,534 ~ 217,300	246,640 ~ 260,760	246,640 ~ 260,760	2,959,688 ~ 3,129,120	1
学校教育課	山家幼稚園園長	179,034 ~ 196,630	214,840 ~ 235,956	214,840 ~ 235,956	2,578,088 ~ 2,831,472	1
	山家幼稚園教諭	177,444 ~ 194,934	212,932 ~ 233,920	212,932 ~ 233,920	2,555,192 ~ 2,807,048	1
	適応指導教室指導員	177,444 ~ 194,934	212,932 ~ 233,920	212,932 ~ 233,920	2,555,192 ~ 2,807,048	1
	スクールカウンセラー	190,376 ~ 205,534	228,451 ~ 246,640	228,451 ~ 246,640	2,741,414 ~ 2,959,688	1
	指導主事	234,896 ~ 241,468	281,875 ~ 289,761	281,875 ~ 289,761	3,382,502 ~ 3,477,138	3
	ICT担当指導主事	234,896 ~ 241,468	281,875 ~ 289,761	281,875 ~ 289,761	3,382,502 ~ 3,477,138	2
学校給食課	学校給食調理員	161,968 ~ 172,886	194,361 ~ 207,463	194,361 ~ 207,463	2,332,338 ~ 2,489,558	16
生涯学習課	生涯学習センター館長	211,894 ~ 222,812	254,272 ~ 267,374	254,272 ~ 267,374	3,051,272 ~ 3,208,492	1
	生涯学習コーディネーター	234,896 ~ 241,468	281,875 ~ 289,761	281,875 ~ 289,761	3,382,502 ~ 3,477,138	1
文化財課	学芸員	172,886 ~ 187,820	207,463 ~ 225,144	207,463 ~ 225,144	2,489,558 ~ 2,761,728	2
	文化財発掘技師	211,894 ~ 222,812	254,272 ~ 267,374	254,272 ~ 267,374	3,051,272 ~ 3,208,492	2
旧臨時職員	一般事務	154,866 ~ 154,866	185,839 ~ 185,839	185,839 ~ 185,839	2,230,070 ~ 2,230,070	-
	保育所保育士①	157,304 ~ 167,056	188,764 ~ 200,467	188,764 ~ 200,467	2,265,176 ~ 2,405,606	13
	保育所保育士②	154,866 ~ 163,134	185,839 ~ 195,760	185,839 ~ 195,760	2,230,070 ~ 2,348,128	5
	調理員(補助)	154,866 ~ 154,866	185,839 ~ 185,839	185,839 ~ 185,839	2,230,070 ~ 2,230,070	6

※期末手当は前年度から継続任用される職員の金額を記載

令和4年度 会計年度任用職員(パートタイム)(月額)職種別給与一覧

(単位:円)

課等名	職種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
		日/週	時間/日					
人事課	一般事務(産休・病休代替)	5	7	139,878 ~ 139,878	167,853 ~ 167,853	167,853 ~ 167,853	2,014,242 ~ 2,014,242	3
	一般事務(障がい者雇用促進) (R3から新設)	5	6	119,896 ~ 119,896	143,875 ~ 143,875	143,875 ~ 143,875	1,726,502 ~ 1,726,502	3
総務課	文書配送等業務職員	3	4	52,554 ~ 56,361			630,848 ~ 676,332	2
	隣保館事務職員	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	8
人権政策・男女 共同参画推進課	高齢者相談員	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	4
	児童家庭相談員	5	7.25	185,829 ~ 198,223	222,754 ~ 237,867	222,754 ~ 237,867	2,673,056 ~ 2,854,410	2
	女性センター相談員	5	7.25	167,483 ~ 183,944	200,979 ~ 220,732	200,979 ~ 220,732	2,411,754 ~ 2,646,792	1
	女性センター事務補助員	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	1
	受付業務職員	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	5
市民課	郵便請求対応指導員	1	7.75	33,941 ~ 38,400			407,292 ~ 438,800	1
	マイナンバー関連事務職員 (R3から新設)	5	7	139,878 ~ 139,878	167,853 ~ 167,853	167,853 ~ 167,853	2,014,242 ~ 2,014,242	8
収納課	市税等納付指導員	5	7.25	165,996 ~ 182,357	199,195 ~ 218,828	199,195 ~ 218,828	2,390,342 ~ 2,625,940	3
	年金相談員	5	7.25	178,093 ~ 192,273	213,711 ~ 230,727	213,711 ~ 230,727	2,564,538 ~ 2,766,730	2
国保年金課	公費医療事務職員	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	1
	施設管理事務職員	5	5.75	132,831 ~ 145,886	159,397 ~ 175,063	159,397 ~ 175,063	1,912,766 ~ 2,100,758	1
健康推進課	健康運動指導士	5	7.25	161,732 ~ 175,515	194,078 ~ 210,618	194,078 ~ 210,618	2,328,940 ~ 2,527,416	1
	保健師	5	7.25	199,512 ~ 209,527	239,414 ~ 251,432	239,414 ~ 251,432	2,872,972 ~ 3,017,188	2
	管理栄養士	5	7.25	161,732 ~ 175,515	194,078 ~ 210,618	194,078 ~ 210,618	2,328,940 ~ 2,527,416	1

(単位:円)

課等名	職 種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
		日/週	時間/日					
子育て支援課	ファミリーサポートセンター	4	7.75	135,764 ~ 145,601	162,916 ~ 174,721	162,916 ~ 174,721	1,955,000 ~ 2,086,854	2
	保健師	5	7.25	199,512 ~ 209,527	239,414 ~ 251,432	239,414 ~ 251,432	2,872,972 ~ 3,017,188	2
	助産師	5	7.25	199,512 ~ 209,527	239,414 ~ 251,432	239,414 ~ 251,432	2,872,972 ~ 3,017,188	2
生活福祉課	手話通訳コーディネーター	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	2
	生活指導等支援員兼面接相談員	5	7.25	192,273 ~ 203,280	230,727 ~ 243,936	230,727 ~ 243,936	2,768,790 ~ 2,927,232	1
保護課	就労支援員	5	7.25	161,732 ~ 175,515	194,078 ~ 210,618	194,078 ~ 210,618	2,328,840 ~ 2,527,416	2
	保健師	5	7.25	199,512 ~ 209,527	239,414 ~ 251,432	239,414 ~ 251,432	2,872,972 ~ 3,017,188	1
農政課	農政技術員	4	7.25	128,195 ~ 138,349	153,834 ~ 166,018	153,834 ~ 166,018	1,846,068 ~ 1,992,224	1
上下水道 工務課	上下水道業務職員 (簡易専用水道、専用水道)	5	7.25	160,244 ~ 172,937	192,292 ~ 207,524	192,292 ~ 207,524	2,307,512 ~ 2,490,292	1
	学校施設営繕員	3	6.25	82,115 ~ 88,065	98,538 ~ 105,678	98,538 ~ 105,678	1,182,456 ~ 1,269,136	1
教育政策課	学校用務員	5	7.25	159,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	14
	人権教育地域活動指導員	5	7.25	185,629 ~ 198,223	222,754 ~ 237,867	222,754 ~ 237,867	2,673,056 ~ 2,854,410	1
	人権教育地域活動指導補助員	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	1
学校教育課	適応指導教室指導員	4	7.75	141,955 ~ 155,947	170,346 ~ 187,136	170,346 ~ 187,136	2,044,152 ~ 2,245,636	1
	教科促進指導員	5	7.25	219,741 ~ 225,989	263,689 ~ 271,066	263,689 ~ 271,066	3,164,270 ~ 3,252,800	3
	不登校対策専門指導員	4	7.75	141,955 ~ 155,947	170,346 ~ 187,136	170,346 ~ 187,136	2,044,152 ~ 2,245,636	5
	スクールソーシャルワーカー	4	7.75	195,124 ~ 200,128	234,148 ~ 240,153	234,148 ~ 240,153	2,809,784 ~ 2,881,842	1

(単位:円)

課等名	職種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
		日/週	時間/日					
生涯学習課	生涯学習総務担当一般事務職員	5	7.25	158,757 ~ 170,258	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	1
	社会教育指導員	5	7.25	158,757 ~ 170,258	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	6
	地域活動指導員	5	7.25	167,483 ~ 183,944	200,979 ~ 220,732	200,979 ~ 220,732	2,411,754 ~ 2,648,792	2
	ヤングテレフォン相談員	4	7.75	123,892 ~ 128,841	148,670 ~ 154,369	148,670 ~ 154,369	1,784,044 ~ 1,852,430	2
	竜岩自然の家 所長	5	7.25	192,273 ~ 203,280	230,727 ~ 243,936	230,727 ~ 243,936	2,768,730 ~ 2,927,232	1
	竜岩自然の家 野外活動指導員	5	7.25	160,244 ~ 172,937	192,292 ~ 207,524	192,292 ~ 207,524	2,307,512 ~ 2,480,292	1
文化・スポーツ 振興課	司書	5	7.25	158,757 ~ 170,259	190,508 ~ 204,310	190,508 ~ 204,310	2,286,100 ~ 2,451,728	2
文化財課	文化財発掘技師(実務経験有)	4	7.75	168,515 ~ 178,249	203,418 ~ 213,898	203,418 ~ 213,898	2,441,016 ~ 2,568,784	1
農業委員会	農業指導員	3	7.25	96,146 ~ 103,762	115,375 ~ 124,514	115,375 ~ 124,514	1,384,502 ~ 1,494,172	1

※期末手当は前年度から継続任用される職員の金額を記載

【令和4年度】パートタイム会計年度任用職員(日額・時間額)報酬単価一覧

(単位:円)

種別	日額	時間額	備考
事務補助職員(7.75H)	7,147	922	
保育士(保育所以外)	7,147 ~ 7,314	922 ~ 943	
保育所保育士①	7,260 ~ 7,710	936 ~ 994	「早出(7時から)」「延長(19時まで)」勤務がシフトに含まれる職員
保育所保育士②	7,147 ~ 7,529	922 ~ 971	保育所保育士①以外の保育所保育士
調理員(臨時)	7,147	922	
保健師・助産師(臨時)	8,116 ~ 8,913	1,047 ~ 1,150	保健師・助産師免許
看護師(臨時)	7,832 ~ 8,400	1,010 ~ 1,083	看護師免許
歯科衛生士(臨時)	7,421 ~ 7,905	957 ~ 1,020	歯科衛生士免許
管理栄養士(臨時)	7,979 ~ 8,659	1,029 ~ 1,117	管理栄養士免許
栄養士(臨時)	7,773 ~ 8,336	1,003 ~ 1,075	栄養士免許
少人数指導講師	10,220 ~ 10,684	1,318 ~ 1,378	教員免許
特別支援教育支援員	7,147 ~ 7,201	922 ~ 929	
学校図書司書	7,147	922	司書資格
文化財発掘調査員 (現場作業員)	6,686 ~ 6,736	922 ~ 929	※1日当たりの勤務時間 AM9:00~PM5:00 (7.25時間)
文化財発掘調査員 (室内作業員)	6,686	922	

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 コミュニティ推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
94	2	1	14	6	17	コミュニティセンター管理事業 備品購入費の内訳

○事業予算額 90,061千円
うち、備品購入費1,056千円

○事業の目的

- ・コミュニティセンターの管理運営上、必要となる備品を購入するもの。

○事業の内容

- ・令和4年度予算としては、7館のワイヤレスマイク等の交換費用を計上。
- ・理由は、電波法関連法令「無線設備規則の改正」により、旧規格のワイヤレスマイク等が使用できなくなるため。
- ・各館ごとの交換本数は、以下のとおり。

コミュニティセンター	ワイヤレスマイク	ピンマイク	合計
二日市	2本	0本	2本
二日市東	0本	0本	0本
山口	5本	3本	8本
御笠	4本	2本	6本
山家	3本	2本	5本
筑紫	3本	1本	4本
筑紫南	4本	1本	5本
合計	21本	9本	30本

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 コミュニティ推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
96	2	1	14	14	-	市制施行50周年記念地域コミュニティ主催事業 事業内容

○事業予算額 3,500千円

○事業の目的

- ・市と地域コミュニティとで連携して、市制50周年を皆で祝うことを目的として地域コミュニティにおける事業の実施を支援するため、コミュニティ運営協議会（以下、「協議会」という）に対して交付金を交付するもの。

○事業の内容

- ・令和4年度は、1協議会当たり500,000円を交付する。
- ・令和3年度にも準備経費として500,000円を交付済みであり、各協議会では、合計1,000,000円の交付金及び地域コミュニティづくり交付金を原資として、予算の範囲内で活動を実施する。
- ・各協議会では、文化祭などに併せて市制50周年を皆で祝うことを目的とした事業や、防災や福祉など市制50周年をきっかけとして地域コミュニティの推進につながる事業など、地域の創意工夫により様々な企画が計画されている。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16	-	-	-	-	-	市民税と固定資産税の現年課税分増額理由

○個人市民税現年課税分予算額 5,427,009千円

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年度比で大幅減額としていたが、実績としては影響が小さかったことから、令和4年度も同様に影響が小さいと想定し算出したため。

○法人市民税現年課税分予算額 589,093千円

「法人税割の税率改定の影響」がなくなること及び新型コロナウイルス感染症の影響はこれまでよりも小さいとの想定から、令和3年度の実績に基づき算出したため。

・法人税割の税率改定の影響

事業年度の開始が令和元年10月1日以後である法人の法人税割の税率が12.1%から8.4%に改定されたため、令和2年度及び3年度の法人市民税に影響が出ていたもの

○固定資産税現年課税分予算額 5,510,878千円

令和3年度限りであった「土地の税額据置特例」並びに「中小事業者に対する事業用家屋及び償却資産の減免特例」がなくなるため。

・土地の税額据置特例

令和3年度は評価替えの年であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、地価が上昇していても、税額が据え置かれている

・中小事業者に対する事業用家屋及び償却資産の減免特例

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が30%以上減少した中小事業者を対象に事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税を減免する措置が講じられた

令和4年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16	1	1	1	-	2	市民税、滞納繰り越し分の年度別状況 (令和3年度分・令和2年度以前分)

○個人市民税滞納繰越分予算額 68,073千円

令和4年度個人市民税滞納繰越分の予算につきましては、令和3年度課税分の滞納見込み額及び令和2年度以前滞納繰越分の滞納見込み額に、令和2年度決算の徴収率を参考に、次のとおり算定して計上いたしております。

※令和3年度課税分

①普通徴収分（個人納付）

920,349千円 × 5.83% (100% - 94.17%) = 53,656千円
 令和3年度調定見込額 未徴収率 令和2年度徴収率 滞納見込額

②特別徴収分（給与天引）

4,198,274千円 × 0.13% (100% - 99.87%) = 5,457千円
 令和3年度調定見込み額 未徴収率 令和2年度徴収率 滞納見込額

③過年度分（令和2年度以前）

18,356千円 × 8.08% (100% - 91.92%) = 1,483千円
 令和3年度調定見込額 未徴収率 令和2年度徴収率 滞納見込額

※令和2年度以前滞納分

④滞納繰越分

322,007千円 × 78.2% (100% - 21.79%) = 251,809千円
 令和2年滞納繰越額 未徴収率 令和2年徴収率 滞納見込額

◎予算計上額

312,405千円 × 21.79% = 68,073千円
 (①+②+③+④) 令和2年度徴収率

令和4年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16	1	2	1	-	2	固定資産税、滞納繰り越し分の年度別状況（令和3年度分・令和2年度以前分）

○固定資産税滞納繰越分予算額 103,471千円

令和4年度固定資産税滞納繰越分の予算につきましては、令和3年度課税分の滞納見込み額及び令和2年度以前滞納繰越分の滞納見込み額に、令和2年度決算の徴収率を参考に、次のとおり算定して計上しております。

①令和3年度課税分

$$5,459,821 \text{千円} \times 2.19\% (100\% - 97.81\%) = 119,570 \text{千円}$$

令和3年度調定見込額 未徴収率 令和2年度徴収率 滞納見込額

②令和2年度以前滞納分

$$381,105 \text{千円} \times 74.31\% (100\% - 25.69\%) = 283,199 \text{千円}$$

令和2年度滞納繰越額 未徴収率 令和2年度徴収率 滞納見込額

◎予算計上額

$$402,769 \text{千円} \times 25.69\% = \underline{103,471 \text{千円}}$$

(①+②) 令和2年度徴収率

令和4年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16	1	3	2	-	2	軽自動車税、滞納繰り越し分の年度別状況（令和3年度分・令和2年度以前分）

○軽自動車税滞納繰越分予算額 3,982千円

令和4年度軽自動車税滞納繰越分の予算につきましては、令和3年度課税分の滞納見込み額及び令和2年度以前滞納繰越分の滞納見込み額に、令和2年度決算の徴収率を参考に次のとおり算定して計上いたしております。

① 令和3年度課税分

$$\begin{array}{rcl}
 229,224 \text{千円} & \times & 1.58\% \text{ (} 100\% - 98.42\% \text{)} = 3,621 \text{千円} \\
 \text{令和3年度調定見込額} & \text{未徴収率} & \text{令和2年度徴収率} \quad \text{滞納見込額}
 \end{array}$$

② 令和2年度以前滞納分

$$\begin{array}{rcl}
 15,756 \text{千円} & \times & 73.91\% \text{ (} 100\% - 26.09\% \text{)} = 11,645 \text{千円} \\
 \text{令和2年度滞納繰越額} & \text{未徴収率} & \text{令和2年度徴収率} \quad \text{滞納見込額}
 \end{array}$$

◎予算計上額

$$\begin{array}{rcl}
 15,266 \text{千円} & \times & 26.09\% = \underline{3,982 \text{千円}} \\
 \text{(① + ②)} & & \text{令和2年度徴収率}
 \end{array}$$

令和4年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
18	1	7	1	-	2	都市計画税、滞納繰り越し分の年度別状況（令和3年度分・令和2年度以前分）

○都市計画税滞納繰越分予算額 17,316千円

令和4年度都市計画税滞納繰越分の予算につきましては、令和3年度課税分の滞納見込み額及び令和2年度以前滞納繰越分の滞納見込み額に、令和2年度決算の徴収率を参考に、次のとおり算定して計上しております。

①令和3年度課税分

$$926,770 \text{千円} \times 2.19\% (100\% - 97.81\%) = 20,296 \text{千円}$$

令和3年度調定見込額 未徴収率 令和2年度徴収率 滞納見込額

②令和2年度以前滞納分

$$63,399 \text{千円} \times 74.31\% (100\% - 25.69\%) = 47,111 \text{千円}$$

令和2年度滞納繰越額 未徴収率 令和2年度徴収率 滞納見込額

◎予算計上額

$$67,407 \text{千円} \times 25.69\% = \underline{17,316 \text{千円}}$$

(①+②) 令和2年度徴収率

令和4年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 収納課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16～18	1	1 2 3 7	1 2	-	2	市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税の今年度の徴収計画

今年度の徴収計画

1. 市税等収納率向上対策に関する基本方針

(1) 福岡県地方税収対策本部との連携による滞納整理

福岡県地方税収対策本部筑紫地区特別対策班に職員の派遣を要請し、県との連携による滞納整理を進める。

(2) 高額滞納者対策

福岡県地方税収対策本部筑紫地区特別対策班を活用し、高額案件の削減を図る。

(3) 滞納繰越分の徴収強化

① 分割納付誓約者の履行管理を徹底する。

② 分割納付不履行者については、財産調査を行い、差押、搜索等の取組みを行う。

③ ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談を実施する。

(4) 財産調査、差押の強化及び公売の実施

① 財産調査を行い、滞納者の正確な財産の把握に努める。

② 納付に誠意のない者に対しては、財産の差押を実施し、滞納者に市の強い姿勢を示すことで納税を促す。

③ 差し押さえた物件については、公売を進める。

(5) 口座振替推進の取組み

① 賦課担当課との協力により、納税通知書に振替推進チラシ・口座振替申込書を添付する。

② 窓口や市の広報紙で口座振替の案内を行う。

(6) 納付方法拡大の調査研究

納税の利便性と税収の確保を図るため、納付方法の拡大について調査研究を行う。

(7) 困難事案等への対応

① 滞納整理指導員の指導を仰ぎながら、困難事案の解消に努める。

② 課税等に対する不満から滞納している者に対しては、関係課と連携し、問題解決を図る。

2. 日常業務での取組み

(1) 納付期限を守らない者へ、督促状、催告書、差押予告書等を送付する。

(2) 滞納者への電話催告、臨戸徴収を実施する。

(3) 納付が困難な方の納税相談を実施する。

3. その他

(1) 職員の資質向上を図るため、滞納整理指導員による収納課職員の研修を実施する。

(2) 新たな滞納者を発生させないため、納付指導員による現年度未納者に対する納付指導、納付相談等を実施する。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 国保年金課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
32	16	1	1	-	9	未就学児均等割軽減分負担金 内容

○未就学児均等割軽減分負担金予算額 4,130 千円

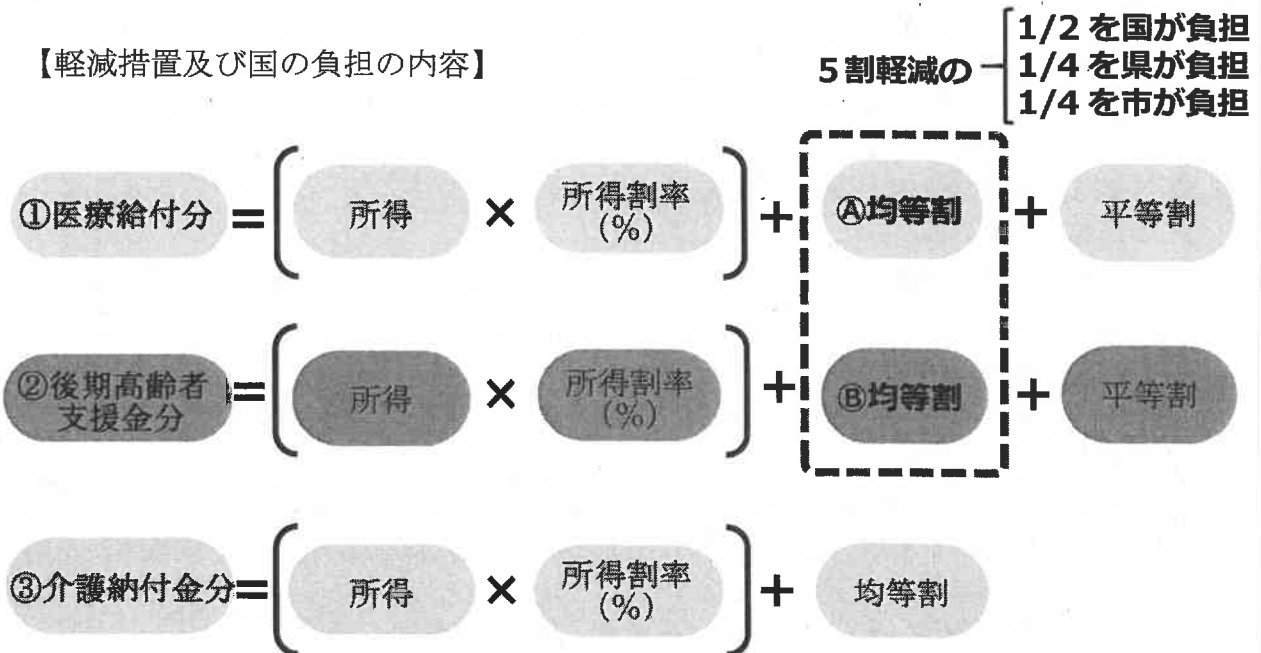
○事業の目的

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取り組みとして、未就学児の国保税均等割額を軽減する財源を国が負担する。

○事業の内容

未就学児に係る国保税（医療給付分、後期高齢者支援金分）均等割額の5割を軽減する。その財源については、公費（国1/2、県1/4、市1/4）により措置する。

【軽減措置及び国の負担の内容】



- ※1 国保税は①②③の合計で年間の保険税額が計算される
- ※2 今回の負担内容は①②の均等割が5割軽減され、その1/2を国が負担する
- ※3 介護納付金分は40～64歳が対象のため未就学児は対象外

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 国保年金課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
124	3	1	1	20	-	国民健康保険事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 776,111 千円

○事業の目的

国保財政の安定化のため、国の基準で定められた国民健康保険に係る繰出金を一般会計から国保事業特別会計に支出する。保険税軽減分のほか、職員給与費、事務費、出産育児一時金等に対する繰り出しを行う。

○事業の内容（繰出金内訳）

【ルール分】

- ①保険基盤安定繰出金 529,279 千円
- ②職員給与費等繰出金 130,165 千円
- ③出産育児一時金繰出金 22,360 千円
- ④財政安定化支援事業繰出金 86,045 千円
- ⑤未就学児均等割軽減分繰出金 8,262 千円

【赤字補填分】 なし

【根拠】

- ①保険基盤安定繰出金 国民健康保険法第72条の3、第72条の4
- ②職員給与費等繰出金 国民健康保険繰出金について（総務省自治財政局調整課 事務連絡）
- ③出産育児一時金繰出金 国民健康保険繰出金について（総務省自治財政局調整課 事務連絡）
- ④財政安定化支援事業繰出金 国民健康保険繰出金について（総務省自治財政局調整課 事務連絡）
- ⑤未就学児均等割軽減分繰出金 国民健康保険法第72条の3の2

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 国保年金課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
150	3	1	12	1	-	後期高齢者医療事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 1,334,268 千円

○事業の目的

後期高齢者を対象に適切な医療の給付等を行うため、財政面で必要な措置を講じ、後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営を行う。

○事業の内容（繰出金内訳）

【ルール分】

- ①事務費繰出金 42,750 千円
 - ・事務費負担金 (31,757 千円)
 - ・後期高齢者医療事業特別会計運営経費 (10,993 千円)
 （内容：旅費、需用費、役務費等）
- ②療養給付費繰出金 1,026,964 千円
- ③保険基盤安定繰出金 264,554 千円

【赤字補填分】 な し

【根 拠】

- ①事務費繰出金 福岡県後期高齢者医療広域連合規約
第 17 条第 2 項
- ②療養給付費繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律第 98 条
- ③保険基盤安定繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律第 99 条

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 子育て支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
150	3	2	1	2	-	家庭児童相談事業 事業内容

○事業予算額 16,642 千円

（財源）児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（国）1/2 （市）1/2

○事業の目的

子ども及びその家庭並びに妊産婦の福祉に関して必要な支援を行うことにより、子どもが心身ともに健やかに育成されることを目的とする。また、相談・指導業務を強化し、安心して生活できる社会づくりに努め、児童福祉の向上を図る。

○事業の内容

家庭内等における児童の養育や、児童を取り巻く人間関係等のさまざまな悩みや問題について、家庭相談員が相談にあたるとともに、庁内関係各課の他、児童相談所や保育所・幼稚園、学校、医療機関、警察、主任児童委員等の多様な主体との連携による切れ目のない支援体制の構築を行う。また、児童虐待などの要保護児童の早期発見およびその対応、必要な情報の共有および支援内容の協議検討、合わせて、その活動や虐待防止の啓発活動を推進する調整役として活動する。

なお、児童福祉法や国の「児童虐待防止対策総合強化プラン」に基づき、「子ども家庭総合支援拠点」としての機能強化が努力義務と位置付けられ、増加する児童虐待に対して迅速な対応を行い、妊娠期からの継続的な見守り等によりきめ細やかに対応するため、令和4年度からは新たに社会福祉士を加えた体制とする。

【相談員の体制】

（現行）家庭児童相談室
①教諭
②教諭（児童福祉司）
③教諭（保育士・児童福祉司）
—
—
合計 3 名



（新）家庭児童相談室
①教諭（児童福祉司）
②教諭（保育士・児童福祉司）
③社会福祉士
④社会福祉士
⑤社会福祉士
合計 5 名

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 子育て支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
196	4	1	3	3	12	妊婦健康診査事業 委託料増額理由

○事業予算額 88,811千円 （財源）一般財源
 うち 委託料 86,805千円

○事業の目的

母子保健法（昭和40年法律第141号）第13条、および市妊婦健康診査実施規則（平成24年3月27日規則第16号）に基づき、妊婦がその経済的な背景に左右されずに、必要な健康診査を行うことにより、妊婦の健康の保持及びその向上に寄与することを目的とする。

○事業の内容

福岡県、佐賀県、大分県の医師会に加入している産婦人科および県内の助産院への委託により、妊娠の届出を行い母子健康手帳の交付を受けている妊婦に対して、1回の妊娠期間中に上限14回の健康診査費用を公費で助成するもの。

○委託料増額の理由

健康診査の検査項目の一つである超音波検査は、定期的に必要とされる検査であり、公費による助成を充実することにより、経済的な背景に左右されずに受けられるよう、福岡県下統一で助成回数を1回分追加するもの。

そのため、対象者一人につき検査費用1回分（単価4,780円）が増額したもの。

超音波検査は、現在、健康診査の8回目と12回目に含めており、今後追加する分は1回目に含める。

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 保育児童課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項	
-	-	-	-	-	-	公立私立保育所の定員と令和4年度入所児童見込み、職員数（正規・非正規）	
<p>○令和4年4月1日付け定員・入所児童・職員見込み数 (単位：人)</p>							
	保育所名	定員	入所児童数	職員数			
				正規	内保育士数	非正規	内保育士数
公立	二日市保育所	200	178	22	20	33	27
	街道保育所	150	139	12	10	31	24
	下見保育所	70	53	8	6	22	17
	京町保育所	60	53	10	8	15	9
私立	はなぞの保育園	150	169	20	14	16	13
	むさしヶ丘保育園	170	180	17	13	35	26
	原田保育園	380	337	48	35	25	19
	あけぼの保育園	150	159	18	14	20	18
	保育所慈生園	160	152	24	18	6	5
	光が丘幼児園	270	246	34	24	19	14
	さくら保育園	200	203	27	21	20	16
	だいいち保育園	90	89	19	15	7	6
	あおぞら保育園	90	120	27	22	1	1
	いきいきほいくえん	150	107	20	15	13	9
合計		2,290	2,185	306	235	263	204

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
160	3	2	5	13	-	子どものための教育・保育給付事業（保育） 事業内容

○事業予算額 2,026,813千円

○事業の目的

児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を行う保育所等に対して施設型給付費（委託料）を支給する事業です。

○事業の内容

①私立保育所に対して委託料、認定こども園（保育部分）に対して施設型給付費を支給します。

対象となる施設

市内私立保育所10園、認定こども園1園（※私立保育園1園開設）

児童が広域入所した市外の保育所、認定こども園

※広域入所とは、保護者の勤務先が市外であるなどにより保護者が希望し市外の保育所等に入所すること。

②内閣府から保育士等を対象に処遇改善のため、その効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9千円程度）引き上げるための措置を実施することが示されたため、それに対応する補助金を計上しています。この措置については令和4年2月から9月までの時限的なものであり、10月以降は施設型給付費（委託料）に加算される予定です。

令和4年度は、私立保育所の新規開設及び保育士等の処遇改善に係る費用によって子どものための教育・保育給付事業費が増額となりました。

	令和4年度	令和3年度当初
12 委託料	1,899,719千円	1,730,896千円
18 負担金、補助及び交付金	32,825千円	0円
19 扶助費	94,269千円	92,452千円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
160	3	2	5	25	-	児童福祉施設整備事業 事業内容

○事業予算額 33,000千円

○事業の目的

待機児童の解消や安全で衛生的な保育環境の整備を行うための国の補助金を活用し、児童福祉施設を整備する事業者に対し、補助金を交付する事業です。

○事業の内容

保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業）を活用し、小規模保育事業所の改修による整備を行うことで、定員の更なる拡充を図ります。

1 事業所あたり補助基準額 22,000 千円
 （負担割合国 1/2、市 1/4、事業主 1/4）

1 事業所あたり国、市の負担額の合計 16,500 千円

・小規模保育事業とは、子ども・子育て支援法に規定される地域型保育事業の一つで、3歳未満の児童を対象とした、定員6人から19人までの少人数で保育を行う事業です。

定員規模や保育従事者の資格の有無等によりA型、B型、C型の3類型に分類されます。本市には現在、該当施設はありません。

・保育従事者全てが保育士である小規模保育事業A型で、定員19人の施設を2箇所、令和5年4月の開設を目指し、事業者を公募していく予定です。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
122	3	1	1	17	-	筑紫野市災害時等要援護者支援事業 事業内容

○事業予算額 1, 881千円

○事業の目的

災害発生時等において、高齢者や障がい者をはじめとする要援護者を地域と支援者が一体となって「共助」の精神のもと可能な範囲で助け合う仕組みである「災害時等要援護者支援制度」の普及・推進を行うもの。

○事業の内容

出前講座の実施やコミュニティ学習会等への参加を通して制度の普及・推進と、地域における支援体制の充実のため、自主防災組織やコミュニティとの協定の締結を進めている。

また、要援護者より提出された登録申出書の内容については、「要援護者支援システム」へ入力を行い一元管理しており、各地域における平常時の見守り活動や避難支援のための資料（個票と自宅周辺マップを合わせたもの）を出力し、地域の担当民生委員へ配布している。

令和4年度については、3年に1度の民生委員一斉改選に合わせたゼンリンデータ更新、ハザードマップの更新に合わせたマップと航空写真の更新を行う予定としており、委託料について前年度比1, 430千円の増額となっている。

○令和3年度出前講座実績

	日時	対象	場所
1	令和3年 6月23日	区長、コミュニティ役員	筑紫南コミセン
2	令和3年 7月15日	区長、民生委員児童委員	御笠コミセン
3	令和3年11月18日	民生委員児童委員	筑紫南コミセン

○制度登録者数および協定書締結状況

	登録者数	自主防災組織	コミュニティ
1月末時点	1, 626人	35/82	4/7

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
130	3	1	4	4	-	障害者福祉長期行動計画推進事業 事業内容

○事業予算額 2,674千円

○事業の目的

「第3期筑紫野市障がい者福祉長期行動計画」の各種施策に係る事務事業の実施内容について、外部委員会（筑紫野市障害者施策推進協議会）において進捗管理を行うことにより、障がいの有無にかかわらず、市民だれもが相互に人格と個性を尊重し、支えあう共生社会の実現を目指すもの。

○事業の内容

関係各課で取り組んでいる事務事業について、各年度の実績等に基づき庁内委員会（筑紫野市障害者施策検討委員会）で協議を行い進捗状況表を作成し、外部委員会に報告し意見を求め、所管課にフィードバックを行っている。

本計画の計画期間は平成30年度から令和5年度までの6年間であり、令和5年度に実施する次期計画の策定に向けての基礎資料とするため、令和4年度に障がい者実態調査を行う予定としており、委託料等について2,585千円の増額となっている。

<実態調査概要>

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持している障がい者（児）を対象にアンケート調査を実施し、障がい者の生活実態や意向等を把握するもの。障がい者手帳所持者約5,300名から無作為に抽出した3,000名を対象に郵送によるアンケートの配布・回収により集計を行う予定。

予め、外部委員会において実態調査の内容を検討確認し、市および委託事業者により実態調査を実施、集計結果等を外部委員会で報告すると共に、次期計画の基礎資料とする。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
138	3	1	5	26	-	太宰府特別支援学校放課後等支援事業 事業内容

○事業予算額 4,671千円

○事業の目的

福岡県立太宰府特別支援学校において、同校に通学する児童生徒に放課後等の活動の場を提供することを目的として、特別支援学校区の関係市が共同で放課後等支援事業を実施するもの。

○事業の内容

平成24年の同校開校時に保護者からの放課後等支援の要望に基づき事業を開始し、現在は筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市の4市共同の事業として実施している。

同校に通学する児童生徒に放課後等の活動の場を提供すると共に、障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的な休息時間の確保のための支援を行っている。

- ・活動内容：運動活動、制作活動などをグループ又は個別で実施
- ・実施日時・利用料

事業の実施日	実施時間	利用料
月～金曜日(学校休業日除く)	学校終業時～18時	500円
長期休暇中(土日,祝日,お盆,年末年始,年度当初を除く)	9時～16時半	1,000円 (4時間未満500円)

委託事業者については、実施4市共同で公募を行い決定する。

<令和4年度委託費>

総事業費：16,050千円 委託事業者：社会福祉法人宰府福祉会

	負担額(円)	人数割(円)	均等割(円)	登録人数
筑紫野市	4,670,500	3,948,000	722,500	15人
4市合計	16,050,000	13,160,000	2,890,000	50人

人件費を登録人数割合で、事務費等を均等割で算出し、各市の負担額を決定する。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保護課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
120	3	1	1	11	12	生活困窮者自立支援事業 委託内容

○事業予算額 18,339千円

うち 委託料 9,374千円

○事業の目的

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給などを行うことにより、生活困窮者に対し自立に向けた支援を行う。

○事業の内容

- ・ 自立相談支援事業の実施
- ・ 住居確保給付金の支給
- ・ 家計改善支援事業の実施
- ・ 生活困窮者就労準備支援等事業の実施（令和4年度から）

○生活困窮者自立支援事業 委託内容

1 家計改善支援事業 予算額 4,796千円

家計改善支援員が、相談者からの相談に応じ、家計表等を用いて家計の「見える化」を図り、相談者の置かれている状況を明らかにして本人の生活の再生に向けた意欲を引き出し、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する能力を高め、早期に生活基盤の改善が図られるよう支援を行う。

2 生活困窮者就労準備支援等事業 予算額 4,578千円

(1) 生活困窮者就労準備支援事業

個人ごとの就労準備支援プログラム等（計画書・評価書）の作成・見直し、日常生活自立、社会生活自立及び就労自立に関する支援を行う。

(2) 生活困窮者アウトリーチ支援事業

生活困窮者のうち、引きこもりの状態にあるなど、社会参加に向けて、丁寧な支援を必要とする者に対し、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につなぐことや、支援につながった後の集中的な支援等を行う。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保護課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
124	3	1	1	26	-	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 事業内容

○事業予算額 9,600千円

○事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。

こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護への受給につなげるために、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金（以下「自立支援金」という。）を支給する。

○事業の内容

1 支給対象者

社会福祉協議会が実施する緊急小口資金及び総合支援資金（初回）の特例貸付を借り終わった世帯又は令和4年6月までに借り終わる世帯で、収入、資産、求職等の要件を全て満たしている場合に支給する。

2 支給額

1か月ごとに、単身世帯は6万円、2人世帯は8万円、3人以上世帯は10万円を支給する。

3 支給期間 3か月

4 申請期限 令和4年6月30日

5 再支給

自立支援金の受給期間が終了した受給者から、申請期限までに再支給の申請があった場合、要件を改めて確認の上該当する者については、一度に限り、再支給することができる。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保護課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
186	3	3	2	1	-	生活保護世帯数と総額の推移（平成28年度から令和2年度）及び受給者数見込み(令和3年度～令和4年度)

○事業予算額 2,782,300千円

○事業の目的

生活に困窮する全ての国民に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長を図る。

○事業の内容

生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助

○生活保護世帯数と総額の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保護世帯数 (年度平均)	1,051	1,082	1,087	1,113	1,131
保護世帯数 前年度比較	22	31	5	26	18
保護人員 (年度平均)	1,408	1,415	1,405	1,428	1,396
保護人員 前年度比較	-2	7	-10	23	-32
保護率(%)	1.39	1.39	1.37	1.39	1.36
生活保護費 (千円)	2,384,073	2,502,819	2,505,671	2,567,940	2,637,408

○受給者数見込み（令和3年度～令和4年度）

令和3年度の状況は、1月における保護世帯数が1,136世帯（前年度比5世帯増）、受給者数が1,398人（前年度比2人増）、保護率は1.35%（前年度比0.01ポイント減）となっている。

傾向としては、経済的自立が容易でない65歳以上の「高齢者世帯」の受給者が増加しており、特に単身高齢世帯の増加が顕著である。

令和4年度の受給者数の見込みについては、社会的経済状況に左右されるものの、令和3年度と同様に高止まりの傾向で推移するものと予想する。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
128	3	1	2	8	-	緊急通報システム事業 事業内容

○事業予算額 4,892千円

○事業の目的

市内に居住するおおむね65歳以上の独居高齢者及び独居の障がい者（以下「対象者」という。）に対し、緊急通報装置を貸与することにより急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉の増進に資する。

○事業の内容

筑紫野市緊急通報装置貸与事業運営要綱に基づき、対象者の住居に緊急通報装置を貸与し、近隣住民（協力員）の協力を得ながら、緊急時の対応及び日常的な安否の確認を行うもの。

<機器の設置状況>

		令和3年3月末	予算見込
新規利用者数		11	10
撤去者数		30	27
利用者数		197	180
内訳	固定型	179	160
	携帯型	18	20

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
128	3	1	2	26	-	介護保険事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 1, 115, 130千円

○事業の目的

介護サービス給付費等に要する費用及びこれらの事業に係わる事務の執行に要する費用を、介護保険法第124条に基づく負担割合に応じて、一般会計から介護保険事業特別会計へ繰り出すものです。

○事業の内容

（内訳の主なもの）

- ・介護給付費繰出金 799, 046千円
- ・地域支援事業繰出金（総合事業） 36, 211千円
- ・地域支援事業繰出金（総合事業を除く） 27, 706千円

（負担割合）

- ・介護（予防）給付費に要する費用の12.5%（介護保険法第124条第1項）
- ・地域支援事業（総合事業）に要する費用の12.5%（同条第3項）
- ・地域支援事業（総合事業を除く。）に要する費用の19.25%（同条第4項）
- ・その他の一般管理費・職員給与費等は市の負担

（赤字補填分）

- ・なし

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
130	3	1	2	31	-	地域密着型施設等整備補助事業 事業内容

○事業予算額 93,977千円

○事業の目的

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）において、令和4年度の公募により整備を行う地域密着型サービスについて、開設する事業者の支援を実施するもの。

○事業の内容

○地域密着型サービス等整備補助金 64,660千円

開設工事の費用について補助するもの。

（対象となるサービスと補助金の上限額）

認知症高齢者グループホーム	26,880千円
小規模多機能型居宅介護事業所	26,880千円
認知症対応型デイサービスセンター	10,900千円

○施設開設準備経費補助金 29,317千円

開設前に必要な設備整備、備品購入費などの経費について補助するもの。

（対象となるサービスと補助金の上限額）

認知症高齢者グループホーム	12,078千円
小規模多機能型居宅介護事業所	6,039千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11,200千円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
130	3	1	2	32	-	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業 事業内容

○事業予算額 3,615千円

○事業の目的

老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者の保健福祉事業と介護保険事業の円滑な実施を図るため、「筑紫野市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画（計画期間：令和6～8年度）」を策定するもの。

○事業の内容

策定スケジュール：令和4年度～令和5年度

令和4年度：高齢者向けアンケート（在宅介護実態調査・ニーズ調査）の実施・結果の分析・報告書の作成、地域課題の抽出など

令和5年度：必要な介護保険サービス見込量の推計・介護保険料算出、各福祉事業の検討、筑紫野市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定

委託料 2,915千円

高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業委託料 2,915千円
（アンケートの実施・分析、報告書の作成分）

役務費 700千円

郵便料 700千円
（アンケートの返信用郵便料）

※令和5年度実施分（計画策定分）の委託料については、債務負担行為として計上

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 教育政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	児童生徒数及び今後の児童生徒増減の見通し（最新データ）

筑紫野市立小中学校児童生徒数及び今後の児童生徒増減の見通し

（単位：人）

学 校 名	令和3年度 児童生徒数 (5月1日)	令和4年度 児童生徒数 見込	令和5年度 児童生徒数 見込	令和6年度 児童生徒数 見込
二日市小学校	786	786	829	899
二日市東小学校	1,082	1,092	1,151	1,176
吉木小学校	282	286	293	297
阿志岐小学校	193	186	179	199
山家小学校	118	114	116	127
筑紫小学校	1,053	1,093	1,137	1,197
山口小学校	372	388	401	411
二日市北小学校	592	572	535	520
原田小学校	858	799	741	688
筑紫東小学校	456	441	428	422
天拝小学校	290	305	307	304
小学校小計	6,082	6,062	6,117	6,240
二日市中学校	809	807	818	849
筑山中学校	529	529	574	597
筑紫野中学校	700	677	680	671
天拝中学校	341	324	321	338
筑紫野南中学校	628	660	678	706
中学校小計	3,007	2,997	3,071	3,161
小中学校合計	9,089	9,059	9,188	9,401

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
274		2		7		
278	9	3	2	10	-	小・中学校トイレ改修事業 事業内容

○事業予算額（小学校トイレ改修） 308,460 千円

○事業予算額（中学校トイレ改修） 47,767 千円

○事業の目的

トイレの洋式化を推進し、児童生徒の教育環境の充実を図る

○事業の内容

小学校8校、中学校1校のトイレの改修工事

○対象学校及び予算額

学校名		予算額		
		設計業務 委託料	工事費	合計
小学校	二日市小学校 二日市東小学校 吉木小学校 阿志岐小学校 山家小学校 山口小学校 二日市北小学校 原田小学校	22,849 千円	285,611 千円	308,460 千円
中学校	天拝中学校	3,539 千円	44,228 千円	47,767 千円
合計		26,388 千円	329,839 千円	356,227 千円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
274	9	2	2	9	-	筑紫小学校校舎増築事業 事業内容

○事業予算額 52,847 千円

○事業の目的

児童数増加により教室数が不足することが見込まれる筑紫小学校について、プレハブ校舎等の増築により教室不足を解消し、教育環境の充実を図る

○事業の内容

プレハブ校舎賃貸借及び既存校舎等の改修工事

○予算額

内 容	金 額	備 考
監理業務	1,000 千円	
プレハブ賃貸借料	9,900 千円	198,000 千円／60 ヶ月×3 か月
既存校舎等工事	36,492 千円	プレハブ校舎建設に伴い、隣接する既存校舎の窓を建築基準法に基づいた防耐火ガラスへ変更 昇降口の増築
備品購入	5,455 千円	机・椅子等
合 計	52,847 千円	

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
274	9	2	2	10		小・中学校空調設備整備・改修事業 事業内容
278		3		11		

○事業予算額（小学校空調設備整備・改修） 17,950 千円
 事業予算額（中学校空調設備整備・改修） 8,828 千円

○事業の目的

空調機能が低下し、修理が困難になっている空調設備を改修し、
 快適な教育環境の充実を図る

○事業の内容

小学校2校、中学校1校の空調設備の改修工事

○対象学校及び予算額

学校名		工事個所	予算額		
			設計業務委託料	工事費	合計
小学校	二日市北小学校	多目的室 放送室	1,330 千円	16,620 千円	17,950 千円
	山口小学校	職員室			
中学校	筑山中学校	会議室	654 千円	8,174 千円	8,828 千円
合計	3校		1,984 千円	24,794 千円	26,778 千円

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	小中学校教職員・児童生徒数（最新データ）

（単位：人）

学 校 名	令和3年度(5月1日現在)				
	児童生徒数	教職員数			
		常 勤		非常勤	
		うち非正規	うち支援員		
二日市小学校	786	50	6	4	3
二日市東小学校	1,082	68	6	6	3
吉木小学校	282	25	4	3	0
阿志岐小学校	193	21	2	2	1
山家小学校	118	18	0	1	2
筑紫小学校	1,053	64	6	3	6
山口小学校	372	27	2	2	1
二日市北小学校	592	42	4	3	5
原田小学校	858	53	8	3	2
筑紫東小学校	456	32	1	3	2
天拝小学校	290	26	0	2	1
小学校小計	6,082	426	39	32	26
二日市中中学校	809	62	9	3	1
筑山中中学校	529	41	4	1	2
筑紫野中学校	700	54	5	3	1
天拝中学校	341	29	1	2	5
筑紫野南中学校	628	44	2	2	1
中学校小計	3,007	230	21	11	10
小中学校合計	9,089	656	60	43	36

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
180	3	2	11	5	12	令和3年度・令和4年度の児童クラブ運営委託料の内訳 令和2年度の各児童クラブ決算、各児童クラブの児童数の推移（令和元年度～令和3年度）、受け入れ基準

○児童クラブの受け入れ基準

『筑紫野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例』第5条の規定に基づき、「小学校に就学している児童であって、その保護者が労働などにより昼間家庭にいないこと」が入所基準となります。

※児童クラブ入所対象者：小学校1学年から6学年までの児童。

○児童クラブ運営委託料の内訳

市内11小学校にある放課後児童クラブの運営をNPO法人ちくしっ子ネットワークに委託している。

（単位：円）

名 称	令和2年度決算	令和3年度予算	令和4年度予算
二日市	12,371,120	10,686,843	12,413,441
二日市東	19,462,933	16,974,750	20,515,050
二日市北	7,473,379	8,717,425	9,934,740
山 口	5,961,989	5,576,175	5,760,770
筑 紫	16,287,704	15,022,825	16,589,825
阿 志 岐	5,711,137	5,738,425	3,568,680
吉 木	4,213,142	3,735,075	3,823,240
原 田	15,522,806	14,113,350	13,357,505
筑 紫 東	8,199,018	6,654,500	7,006,900
山 家	2,999,433	4,192,500	2,761,420
天 拝	5,387,590	4,348,700	4,545,345
NPO 法人	4,223,639	4,282,000	4,646,740
委託料合計	107,813,890	100,042,568	104,923,656
予算額		100,043,000	104,924,000

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
180	3	2	11	5	12	令和3年度・令和4年度の児童クラブ運営委託料の内訳 令和2年度の各児童クラブ決算、各児童クラブの児童数の推移（令和元年度～令和3年度）、受け入れ基準

○各児童クラブの児童数の推移 （単位：人）

No.	小学校名	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		常設	季節	合計	常設	季節	合計	常設	季節	合計
1	二日市①	48	3	51	53	14	67	58	19	77
2	二日市②	63	0	63	67	18	85	65	19	84
3	二日市③	0	39	39	/	/	/	/	/	/
4	二日市④	/	/	/	/	/	/	/	/	/
5	二日市東①	68	0	68	71	0	71	79	0	79
6	二日市東②	72	0	72	80	0	80	78	0	78
7	二日市東③	79	0	79	85	0	85	79	0	79
8	二日市東④	0	51	51	0	47	47	0	65	65
9	二日市北①	37	0	37	52	0	52	56	0	56
10	二日市北②	54	0	54	32	0	32	35	0	35
11	二日市北③	0	25	25	0	19	19	0	23	23
12	山口①	35	7	42	51	0	51	40	16	56
13	山口②	35	0	35	24	12	36	35	0	35
14	筑紫①	67	0	67	62	0	62	69	0	69
15	筑紫②	48	0	48	53	0	53	56	0	56
16	筑紫③	50	0	50	54	0	54	50	0	50
17	筑紫④	0	36	36	0	46	46	0	46	46
18	阿志岐	46	5	51	45	14	59	50	9	59
19	吉木	46	9	55	42	6	48	48	14	62
20	原田①	67	0	67	53	12	65	46	19	65
21	原田②	56	0	56	56	18	74	41	22	63
22	原田③	57	0	57	53	17	70	45	15	60
23	原田④	0	46	46	/	/	/	/	/	/
24	筑紫東①	56	20	76	58	11	69	57	13	70
25	筑紫東②	33	0	33	37	0	37	39	6	45
26	山家	21	4	25	25	2	27	21	8	29
27	天拝①	59	12	71	58	18	76	51	19	70
28	天拝②	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	合 計	1,097	257	1,354	1,111	254	1,365	1,098	313	1,411

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
180	3	2	11	5	18	児童クラブ運営事業 補助金内容

○事業予算額 109,742 千円
 うち補助金 4,818 千円

○事業の目的

新型コロナウイルス感染症と少子化への対応の最前線で働く放課後児童クラブ支援員等の処遇改善のための措置を実施することを目的とする。

○事業の内容

令和4年2月から9月までの間、支援員等に対して3%程度（月額9千円程度）の賃金改善を行う放課後児童クラブに対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。

(1) 予算額：4,818,000円

(2) 財 源：国庫補助金（保育士等処遇改善臨時特例交付金）
 （10/10）

(3) 補助対象者：NPO法人ちくしっ子ネットワーク

(4) 補助金：放課後児童クラブの支援員等の処遇改善に必要な賃金等

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
262	9	1	3	19	-	奨学資金貸与事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 3,384千円

○事業の目的

就学の意欲があるにもかかわらず、経済的理由によって進学または就学が困難な生徒に対して学資を貸与し、有用な人材の育成を図る

○事業の内容

歳入 （単位:千円）

款	説明	金額
1	財産収入(積立金利子)	1
2	繰入金（一般会計繰入金）	3,384
3	繰越金(前年度繰越金)	1
4	諸収入(貸付金償還金)	4,720
歳入合計		8,106

歳出 （単位:千円）

款	項	目	節	説明	金額
1	1	1	10	需用費(印刷製本費)	39
			11	役務費(手数料)	3
			20	貸付金(奨学資金貸付金)	8,064
歳出合計					8,106

※「筑紫野市奨学資金貸与条例」に基づく貸与・返還事業の収支不足分の補填

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
262	9	1	3	23	-	特別支援教育推進事業 学校別の児童生徒数・学級数・支援員数（R4.4月見込み）

○事業予算額 69,485千円

○事業の目的

特別支援学級に在籍する児童生徒が、安全かつ安心して学校生活を送り、きめ細やかな個別の指導ができるよう環境整備を行い、特別支援教育の充実を図る。

○事業の内容

特別支援教育支援員を小中学校に配置し、特別支援学級等に在籍する児童生徒の生活支援介助、安全確保及び担任の指導補助の業務を行う。

（単位：人）

学 校 名	特別支援学級の児童生徒数	特別支援学級数	支援員数
二日市小学校	33	7	4
二日市東小学校	63	12	6
吉木小学校	26	6	3
阿志岐小学校	22	4	2
山家小学校	10	2	1
筑紫小学校	50	8	5
山口小学校	24	3	3
二日市北小学校	36	8	4
原田小学校	23	5	3
筑紫東小学校	27	5	3
天拝小学校	18	3	2
小学校小計	332	63	36
二日市中学校	35	7	3
筑山中学校	22	4	2
筑紫野中学校	34	6	3
天拝中学校	19	3	1
筑紫野南中学校	20	4	1
中学校小計	130	24	10

特別支援学級の児童生徒数、特別支援学級数及び支援員数は、令和4年3月1日時点における見込みの数です。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
264	9	1	3	28	19	就学援助受給者数（小・中学校別）と総額の推移（平成28年度から令和2年度）及び受給者数見込み（令和3年度～令和4年度）

要保護・準要保護児童生徒就学援助受給者数・総額の推移・見込一覧

小学校

年度	児童数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H28	6,069	17	326,839	1,031	68,395,203	68,722,042	
H29	6,178	11	221,752	1,065	69,344,965	69,566,717	
H30	6,205	12	220,034	1,042	71,145,779	71,365,813	
R1	6,152	7	221,912	1,031	73,347,419	73,569,331	
R2	6,133	10	231,766	980	68,067,850	68,299,616	
R3	6,082	11	173,167	942	66,626,863	66,800,030	見込み
R4	6,050	17	374,961	913	66,840,258	67,215,219	見込み

中学校

年度	生徒数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H28	2,976	13	503,203	555	58,530,039	59,033,242	
H29	2,937	9	411,072	560	64,856,026	65,267,098	
H30	2,879	16	531,860	521	57,851,515	58,383,375	
R1	2,895	8	336,462	527	67,459,261	67,795,723	
R2	2,926	9	268,431	529	59,958,006	60,226,437	
R3	3,007	9	379,509	549	64,466,104	64,845,613	見込み
R4	2,998	10	350,416	546	69,769,995	70,120,411	見込み

小中学校合計

年度	児童生徒数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H28	9,045	30	830,042	1,586	126,925,242	127,755,284	
H29	9,115	20	632,824	1,625	134,200,991	134,833,815	
H30	9,084	28	751,894	1,563	128,997,294	129,749,188	
R1	9,047	15	558,374	1,558	140,806,680	141,365,054	
R2	9,059	19	500,197	1,509	128,025,856	128,526,053	
R3	9,089	20	552,676	1,491	131,092,967	131,645,643	見込み
R4	9,048	27	725,377	1,459	136,610,253	137,335,630	見込み

※令和元年度は、下記の内容が含まれている。

- ・小学校 新入学用品費早期支給額（令和2年度分）：3,643,200円
- ・中学校 新入学用品費早期支給額（令和2年度分）：7,749,000円 計 11,392,200円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
266	9	1	3	53	-	読書活動推進事業 学校別図書配分子定数

○事業予算額 22,921千円

うち 教材教具購入費 8,500千円

○事業の目的

筑紫野市子ども読書活動推進計画に基づき、学校（園）生活において、子どもたちの読書活動が活発になるよう環境整備を行い、読書習慣の定着を図る。

○事業の内容

文部科学省が定める「学校図書館図書標準」に達するよう計画的な図書購入を行い、蔵書の充実を図る。また、全校に図書司書を配置し、読書活動の充実を図る。

（単位：学級、冊、円）

校名	令和3年度			令和4年度	
	学級数	図書標準	配分額	配分額(見込)	
小学校	二日市小学校	29	12,560	620,000	620,000
	二日市東小学校	41	14,080	660,000	660,000
	吉木小学校	13	8,360	400,000	400,000
	阿志岐小学校	9	6,520	320,000	320,000
	山家小学校	8	6,040	280,000	280,000
	筑紫小学校	37	13,600	660,000	660,000
	山口小学校	15	9,160	440,000	440,000
	二日市北小学校	25	11,760	580,000	580,000
	原田小学校	29	12,560	610,000	610,000
	筑紫東小学校	18	10,360	470,000	470,000
	天拝小学校	15	9,160	420,000	420,000
	中学校	二日市中学校	28	16,800	670,000
筑山中学校		18	13,600	610,000	610,000
筑紫野中学校		24	15,520	670,000	670,000
天拝中学校		12	10,720	460,000	460,000
筑紫野南中学校		20	14,240	570,000	570,000
山家幼稚園	-	-	60,000	60,000	
合計	341	185,040	8,500,000	8,500,000	

令和4年度 算出根拠（案）	基準	【小学校】（標準図書冊数）÷25年×1,100円
		【中学校】（標準図書冊数）÷30年×1,100円
	加算	充足率90%未満 60,000円
		充足率90%以上 30,000円

令和4年度については、令和3年度末の蔵書数及び令和4年5月1日基準の学級数で配分額を算出いたします。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
266	9	1	3	57	-	生徒指導総合推進事業 内容及び人員配置

○事業予算額 32,408千円

○事業の目的

いじめや不登校等の問題に起因する児童生徒が抱える悩みや取り巻く環境などの様々な課題に対し、総合的に解決を図るための支援を行う。

○事業の内容

(1) 生徒指導担当指導主事

いじめや不登校などの諸問題の解決を図るため、児童生徒や保護者の相談の応対や各小中学校へ諸問題に関する対応や支援策などの指導助言を行う。

- ・教育委員会配置（週5日勤務）2名

(2) 適応指導教室指導員

適応指導教室（つくし学級）に指導員を配置し、ヤングアドバイザー（学生ボランティア）の協力を得て、不登校児童生徒に対し、集団生活適応への援助及び学校復帰の支援を行う。

- ・指導員（週5日勤務）1名
- ・指導員（週4日勤務）1名
- ・ヤングアドバイザー（登録制）10名程度

(3) 不登校対策相談員兼指導員

各中学校に相談員兼指導員を配置し、中学校区ブロックの小中学校が連携した不登校の未然防止の取り組みや家庭訪問等による不登校（傾向）の児童生徒の学校復帰に向けた支援・指導を行う。

- ・中学校配置（週4日勤務）5名

(4) スクールカウンセラー

心理の専門家であるスクールカウンセラーを小学校に派遣し、心理検査やカウンセリング等により児童生徒や保護者の抱える心の問題などの解決に取り組む。また、適応指導教室の指導員を兼務する。

- ・適応指導教室配置（週5日勤務）1名
- ・緊急対応分 28回×8時間

(5) スクールソーシャルワーカー

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣し、児童生徒を取り巻く生活環境を含めた諸課題に対し、関係部署と連携しながら必要な支援の情報提供等を行うことで、その課題解決に取り組む。

- ・教育委員会配置（週4日勤務）1名

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
268	9	1	3	58	-	コミュニティスクール推進事業 事業内容

○事業予算額 2,588千円

○事業の目的

「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」のバランスのとれた子どもの育成を実現するには、学校、保護者、地域の三者がそれぞれの役割を担いながら協働していくことが重要であるため、その三者が一体となって子ども達を育てるコミュニティスクールとしての取組の充実を図る。

○事業の内容

小中学校の全16校に設置しており、学校の経営方針の承認やコミュニティスクールでの取組などを決定する機関である学校運営協議会の運営を支援する。学校運営協議会は、地方公務員法による非常勤の特別職の身分を有する委員で構成される。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校給食課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
282	9	4	1	6	-	市制施行50周年記念給食事業 事業内容

○事業予算額 1,746千円
うち 需用費 1,746千円

○事業の目的

市制施行50周年を記念して児童生徒の皆さんに喜んでもらう給食を提供する。

○事業の内容

児童生徒、教職員へ副食（デザート類）を提供する。

○積算

給食提供数約 9,700食 × 180円 = 1,746千円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
288	9	6	1	3	12	生涯学習センター管理事業 公共施設予約システム更新業務委託料の内容

○事業予算額 106,424 千円

うち 公共施設予約システム更新業務委託料 7,656 千円

○事業の目的

公共施設予約システムは、市民及び地域住民の生涯学習の推進を支援するとともに、市民サービスの向上と公共施設の施設使用申請事務の効率化を図ることを目的とする。

対象施設（17施設 平成23年4月導入）

施設名	
生涯学習センター	勤労青少年ホーム
竜岩自然の家	農業者トレーニングセンター
山家コミュニティセンター	筑紫運動広場
山口コミュニティセンター	御笠運動広場
御笠コミュニティセンター	山家スポーツ公園
二日市コミュニティセンター	総合公園
筑紫南コミュニティセンター	上原田公園
筑紫コミュニティセンター	中学校ナイター
二日市東コミュニティセンター	

○事業の内容

現行の公共施設予約システムは、インターネットエクスペローラーに対応しているが、サポートの終了により、今後、システムの使用ができなくなるため、システムの更新作業を委託するもの。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
290	9	6	1	4	-	生涯学習センター改修事業 事業内容

○事業予算額 93,588 千円

うち 設計業務委託料 6,934 千円
 単独工事費 86,654 千円

○事業の目的

生涯学習センターの施設・設備の老朽化等に伴い、大規模な補修、改修を行うことで、利用者が安全かつ快適に利用できる施設を維持する。

○事業の内容

工事名	内容
①さんあいホール舞台機構 吊物ワイヤーロープ等更新	さんあいホール舞台等の電動吊物機構の マシン、滑車、ワイヤーロープ等の更新
②生涯学習センター1階 事務室系統エアコン更新	生涯学習センター1階の事務室、館長室、 応接室のエアコンの故障に伴う更新

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
292	9	6	1	16	-	自治公民館設置補助（新設・改築・用地購入）事業 予定箇所、内容

○事業予算額 28,699 千円

○事業の目的

社会教育法第 42 条に規定する公民館類似施設(以下、「自治公民館」という。)を設置する行政区に対し、必要な補助を行い、もって社会教育の振興を図ることを目的とする。

○事業の内容

基準

行政区が自治公民館を新築または改築する場合に、その工事費について以下の基準で算定し、費用の補助を行う。

・ 135,800 円（建築基準単価）×補助対象面積×1/2 以内

公民館名	補助金額（円）
① 朝倉街道団地	12,403,000
② 西吉木	16,296,000
合 計	28,699,000

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
292	9	6	1	17	-	自治公民館設置補助（修繕・改修）事業 予定箇所、内容

○事業予算額 8,482 千円

○事業の目的

社会教育法第42条に規定する公民館類似施設(以下、「自治公民館」という。)を設置する行政区に対し、必要な補助を行い、もって社会教育の振興を図ることを目的とする。

○事業の内容

基準

行政区が自治公民館を修繕または改修する場合に、その工事費について以下の基準で算定し、費用の補助を行う。

- ・自治公民館竣工後5年を経過したもの。
- ・100,000円以上で、その超える額の2/3以内(3,000,000円を限度)。

行政区	内容	補助金額(円)
①山家1区	トイレ改修工事	229,000
②武蔵	照明器具改修工事	180,000
③北杉塚	音響設備・床改修工事	933,000
④鳥居	トイレ改修工事	1,820,000
⑤旭東	倉庫増築工事	836,000
⑥俗明院	照明器具改修工事	578,000
⑦山家1区	フローリング張替工事	906,000
⑧大石	屋根等大規模改修工事	3,000,000
合 計		8,482,000

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 都市計画課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
232	6	1	5	1	-	企業誘致一般事務事業 減額理由

○事業予算額 4千円

○事業の目的

市内における企業立地を促進することにより、商工業の振興及び雇用機会の拡大等を図り、もって市民生活の向上に資することを目的とする。

○事業の内容

福岡県からの照会や企業からの相談に対応し、筑紫野市企業立地促進条例及び本市の特性を活かした企業立地を推進する。

○減額理由

- ・令和4年度は、筑紫野市企業立地促進条例に基づく「雇用促進補助金」の交付対象となる企業がないため減額する。
- ・普通旅費について、令和4年度から日当が廃止となるため減額する。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 都市計画課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
242	7	4	1	16	-	都市計画基礎調査事業 事業内容

○事業予算額 9,779千円

○事業の目的

都市計画法第6条に基づき、概ね5年ごとに福岡県と協力して、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しについて把握し、都市計画の運用に役立てることを目的として調査を実施する。

○事業の内容

前回調査から5年を迎えるため、土地の利用状況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況などについて調査し、都市の現況及び動向などを把握する。

<主な調査項目>

- ・人口規模（年齢階級別（5歳）、性別人口）
- ・人口増減（自然増減、社会増減）
- ・土地利用現況（位置、用途、面積、低未利用地）
- ・建物利用現況（用途、階数、構造、建築面積、延床面積、高さ等）
- ・集客施設現況（商業娯楽施設、公共施設、病院、福祉施設等）
- ・都市施設の整備状況（都市計画道路、上下水道等）
- ・道路の状況（位置、幅員）
- ・バスの状況（乗降客数、運行路線、停留所位置等）

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 都市計画課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
242	7	4	1	17	-	大規模盛土造成地調査事業 事業内容

○事業予算額 6,698千円

○事業の目的

筑紫野市内にある大規模盛土造成地について、安全性を把握するための調査を行う。

○事業の内容

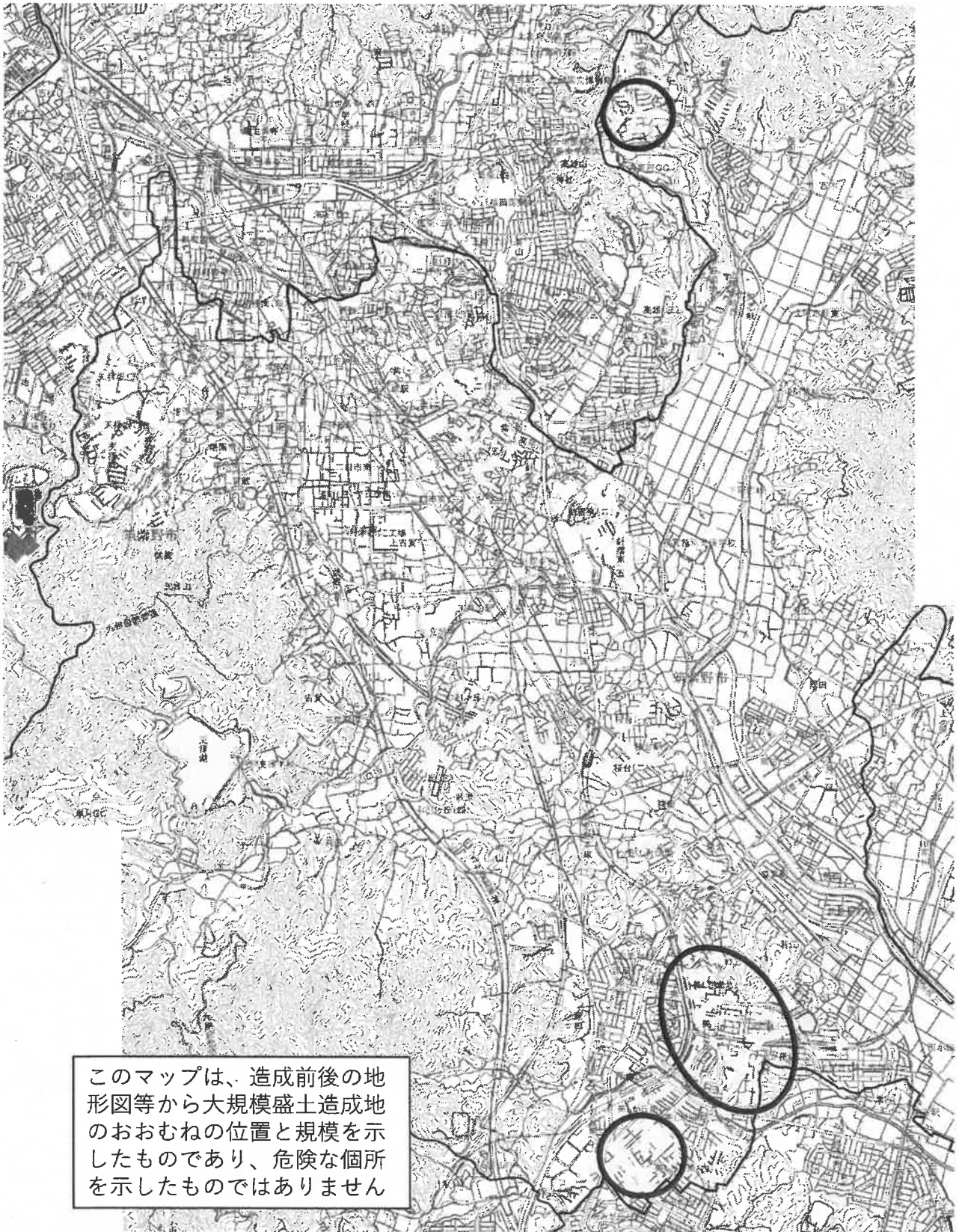
阪神・淡路大震災や東日本大震災等において、谷や沢を埋めた大規模な盛土造成地の一部で滑動崩落による被害が発生していることから、国は全国にある大規模盛土の調査を推進しており、このことを踏まえ、福岡県は盛土部分が3千平方メートル以上などの大規模な盛土造成地を把握する「大規模盛土造成地の所在調査」を行い、「大規模盛土造成地マップ」を作成・公表している。

「大規模盛土造成地マップ」において市内で抽出された大規模盛土造成地のうち、福岡県が行った所在調査の結果を踏まえ、優先度の高い6箇所について、ロッドに付けた抵抗体を地盤中に挿入し、盛土厚、盛土材料の強度、盛土下の不安定な土層の有無等を調査するサウンディング試験や水位計による地下水位測定といった現地調査を行う。

○予定箇所

別紙資料を参照

大規模盛土造成地マップ



令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 建築課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	6	1	2	16	-	経済対策事業住宅改修工事補助事業 事業内容

○事業予算額 10,800 千円

○事業の目的

地域経済対策の一環として、地域経済及び市民生活の安定向上を図るため

○事業の内容

自己の居住の用に供する住宅の所有者が市内の施工業者によって住宅改修工事等を行う場合に、予算の範囲内において経費の一部を補助金として交付するもの

節	名 称	予算額（千円）
18	負担金、補助及び交付金	10,800

住宅改修工事補助金 100,000 円×90 件＝ 9,000,000 円

住宅耐震改修工事補助金 600,000 円× 3 件＝ 1,800,000 円

合計 10,800,000 円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 土木課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
234	7	1	1	7	-	急傾斜地崩壊対策事業 事業内容

○事業予算額 30,014千円

○事業の目的

土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域に指定されている筑紫小学校南東側（運動場・プール下の斜面）の急傾斜地の崩壊防止措置を行うもの。

○事業の内容

令和4年度は、急傾斜地の対策工法を決めるために、現地の測量、地質調査および詳細設計を実施する。

・対策面積 約A≒2,300㎡

節	内容	金額（千円）
12	調査設計委託料	30,014
合計		30,014



令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 土木課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
238	7	2	2	23	-	天拝公園北側道路整備事業 事業内容

○事業予算額 113,740千円

○事業の目的

天拝公園の利便性向上と周辺の交通混雑緩和を図るために、天拝公園の北側に道路整備を行うもの。

○事業の内容

令和4年度は、用地買収、建物等補償および造成工事等を実施する。

・計画延長 約L=175m、計画幅員 W=7.5m

節	内容	金額（千円）
14	工事請負費	70,000
16	用地買収費	18,740
21	建築等補償費	25,000
合計		113,740

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 維持管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	7	1	2	4	12	公園維持管理事業 遊具点検業務委託料の内容

○事業予算額 140,663 千円

うち 遊具点検業務委託料 2,117 千円

○事業の目的

公園の遊具施設において、機能低下等による事故を未然に防止するため、点検・評価を行うことを目的とする。（都市公園法施行規則により点検は1年に1回の頻度で行うことを基本とする。）

○事業の内容

遊具が設置されている公園133ヶ所について、遊具（461基）を点検票に基づき、目視診断・触手診断・聴音診断・打音診断・揺動診断あるいは測定機器などを使用し、点検並びに判定を行う。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 維持管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	7	1	2	6	-	橋梁長寿命化促進事業 事業内容、予定箇所

○事業予算額 39,912 千円

○事業の目的

従来の事後的な修繕等の対策から予防的な対策への転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕に係る費用の縮減を図り、道路の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

○事業の内容

定期点検により橋梁の損傷状況の把握及び対策区分の判定を行い、その結果を記録し、損傷状況に応じて補修を実施する。

【令和4年度予定箇所】

- 委託：橋梁点検業務委託（65橋）
- 工事：（1橋）・・・天谷陸橋（山家）

【令和3年度の点検結果】

年度	点検（箇所）	点検結果
R3（2021）	67	評価Ⅰ（ほとんど健全）：49橋 評価Ⅱ（少し注意が必要）：17橋 評価Ⅲ（注意が必要）：1橋（天谷陸橋） 評価Ⅳ（危険な状態）：0橋

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 維持管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
238	7	1	2	7	-	公園施設改修事業 事業内容

○事業予算額 38,000 千円

○事業の目的

美咲1号公園（通称：美咲公園）の複合遊具（通称：テントくん）の経年劣化に伴い度重なる破損が発生していることから、安全に利用できるよう改修を行うもの。

○事業の内容

複合遊具（通称：テントくん）のテント材並びに安全ネットの張替えを行う。

- ・テント材張替え面積 220 m²
- ・安全ネット 220 m²
- ・ロープ部 220 m²

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 維持管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
244	7	4	4	2	-	天拝公園県有地買収事業 地図

○事業予算額 1,669 千円

○事業の目的

天拝公園内に存する県有地を借地していたが、借地料の軽減を図るため平成30年度より5ヶ年計画で県有地を買収するもの（令和4年度は5ヶ年計画の最終年度）。

○事業の内容

令和4年度に大字武蔵636番2の一部（1110.82㎡）を買収するもの。



令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 区画整理課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
244	7	4	5	2	14	区画整理地区外工事事業 令和4年度計画

○事業予算額 2,779千円

うち 工事請負費 2,779千円（地区外法面整備）

○事業の目的

筑紫駅西口土地区画整理事業区域内の宅地との高低差の緩和及び日照条件の改善等を図るために、事業区域に隣接する土地の切土工事や法面工事を行う。

○事業の内容

筑紫駅西口土地区画整理事業区域に隣接する土地の切土工事、法面工事を行う。

・法面整備工事 A=120㎡

【位置図】

別図（104ページ）のとおり

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 区画整理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
246	7	4	7	1	-	筑紫駅西口土地区画整理事業 令和4年度計画

○事業予算額 126,073千円

うち 委託料 56,876千円（設計業務委託料・調査業務委託料ほか）

工事請負費 67,402千円（宅地造成・道路舗装・仮設倉庫解体）

○事業の目的

筑紫野市大字筑紫及び若江の各一部において、無秩序な市街化に対処するとともに、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業により西鉄天神大牟田線筑紫駅西口の駅前広場をはじめ都市計画道路、区画道路、公園、その他公共施設の整備や宅地の造成を行う。

○事業の内容

事業区域内の宅地造成工事や区画道路の舗装工事、仮設倉庫の解体工事を行う。

また、工事が完了した区域の出来形確認測量を行うとともに、換地処分に向けて換地計画の作成等を行う。

- ・道路舗装工事 L=532m
- ・宅地造成工事 A=2,740㎡
- ・仮設倉庫解体 N=1棟

【位置図】

別図（104ページ）のとおり

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 区画整理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
246	7	4	8	1	14	筑紫地区まちづくり整備事業 令和4年度計画

○事業予算額 31,023千円

うち 工事請負費 27,200千円（道路改良・公園整備）

○事業の目的

筑紫駅西口土地区画整理事業の見直しに伴い、事業除外地区となった区域の公共施設の改善を行い良好な市街地環境を形成するために、狹隘道路の拡幅や交差点の改良、公園整備などの「修復改善型まちづくり」整備事業を行う。

○事業の内容

既存道路の改良工事と新設公園の整備工事を行う。

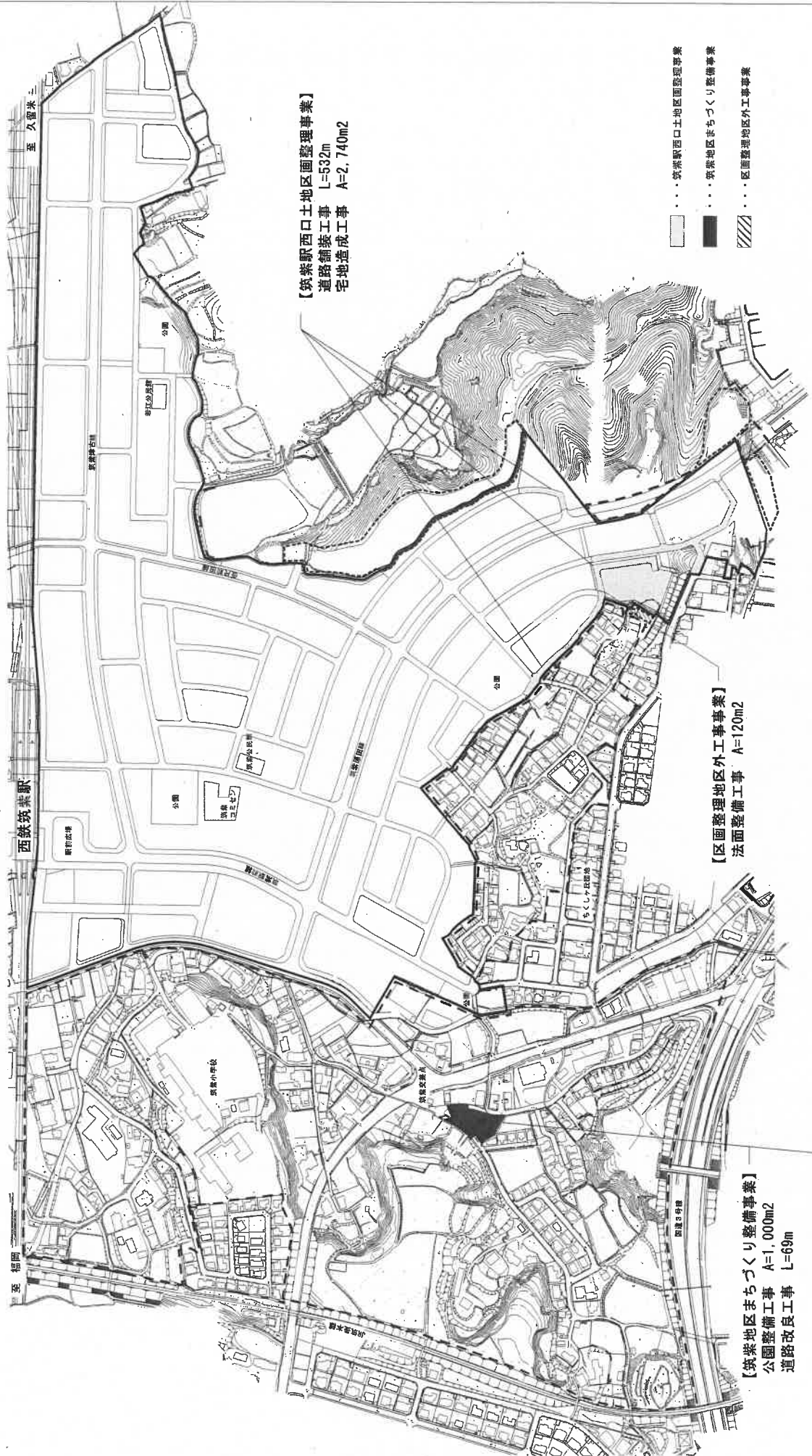
- ・道路改良工事 L=69m
- ・公園整備工事 A=1,000㎡

【位置図】

別図（104ページ）のとおり

令和4年度 施工箇所図

【筑紫駅西口土地区画整理事業、筑紫地区まちづくり整備事業、区画整理地区区外工事事業】



- 筑紫駅西口土地区画整理事業
- 筑紫地区まちづくり整備事業
- 区画整理地区区外工事事業

【筑紫駅西口土地区画整理事業】
道路舗装工事 L=532m
宅地造成工事 A=2,740m2

【区画整理地区区外工事事業】
法面整備工事 A=120m2

【筑紫地区まちづくり整備事業】
公園整備工事 A=1,000m2
道路改良工事 L=69m

【筑紫駅西口土地区画整理事業】
仮設倉庫解体 N=1棟

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
30	15	2	2	-	1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
208	4	2	2	4	-	

(1) ごみ袋売却収入（衛生費手数料）

品名	収入(1枚)	枚数	収入合計
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	50 円	2,879,000 枚	143,950,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	30 円	1,253,000 枚	37,590,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	20 円	400,000 枚	8,000,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	30 円	107,000 枚	3,210,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	20 円	68,000 枚	1,360,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	30 円	54,000 枚	1,620,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	20 円	81,000 枚	1,620,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	30 円	153,000 枚	4,590,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	20 円	34,000 枚	680,000 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	30 円	234,000 枚	7,020,000 円
家庭系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	500 円	12,000 枚	6,000,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	100 円	343,000 枚	34,300,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	57 円	707,000 枚	40,299,000 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	57 円	16,000 枚	912,000 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	57 円	13,000 枚	741,000 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	57 円	14,000 枚	798,000 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	57 円	30,000 枚	1,710,000 円
事業系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	500 円	100 枚	50,000 円
合計(消費税等含む)			294,450,000 円

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
30	15	2	2	-	1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
208	4	2	2	4	-	

（2）ごみ袋原価（ごみ指定袋等購入費）

品名	原価(1枚)	枚数	原価合計(税込)
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	14.80 円	2,879,000 枚	46,870,120 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	10.70 円	1,253,000 枚	14,747,810 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	8.50 円	400,000 枚	3,740,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	13.40 円	107,000 枚	1,577,180 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	11.20 円	68,000 枚	837,760 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	17.10 円	54,000 枚	1,015,740 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	12.81 円	81,000 枚	1,141,371 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	15.39 円	153,000 枚	2,590,137 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	13.00 円	34,000 枚	486,200 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	11.70 円	234,000 枚	3,011,580 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	23.65 円	343,000 枚	8,923,145 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	15.20 円	707,000 枚	11,821,040 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	17.25 円	16,000 枚	303,600 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	20.30 円	13,000 枚	290,290 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	18.00 円	14,000 枚	277,200 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	14.00 円	30,000 枚	462,000 円
地域清掃用指定袋	16.50 円	23,000 枚	417,450 円
粗大ごみ専用指定シール	7.28 円	12,000 枚	96,096 円
合計(消費税等含む)			98,608,719 円

※指定袋については10節需用費中消耗品費 98,531千円のうち98,512,623円

※粗大ごみシールについては10節需用費中印刷製本費 207千円のうち96,096円

令和4年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
30	15	2	2	-	1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
208	4	2	2	4	-	

(3)ごみ袋販売に係る経費内訳（指定袋等販売業務委託料）

品名	経費(1枚)	枚数	経費合計
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	6.10 円	2,879,000 枚	17,561,900 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	4.00 円	1,253,000 枚	5,012,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	3.00 円	400,000 枚	1,200,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	4.00 円	107,000 枚	428,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	3.00 円	68,000 枚	204,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	4.00 円	54,000 枚	216,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	3.00 円	81,000 枚	243,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	4.00 円	153,000 枚	612,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	3.00 円	34,000 枚	102,000 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	4.00 円	234,000 枚	936,000 円
家庭系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	57.00 円	12,000 枚	684,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	4.00 円	343,000 枚	1,372,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	4.00 円	707,000 枚	2,828,000 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	4.00 円	16,000 枚	64,000 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	4.00 円	13,000 枚	52,000 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	4.00 円	14,000 枚	56,000 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	4.00 円	30,000 枚	120,000 円
事業系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	57.00 円	100 枚	5,700 円
合計(消費税等含む)			31,696,600 円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
208	4	2	2	1	12	ごみ収集事業 家庭系定期収集運搬業務委託料の積算根拠

○事業予算額 704,470千円

うち 家庭系定期収集運搬業務委託料 699,449千円

○事業の目的

市内で発生した廃棄物を適正に処理する。

○事業の内容

市内の一般家庭から排出された廃棄物を収集し、ごみ処理施設へ運搬する。

○積算根拠

単価 1,150円 × 46,077世帯 × 12箇月 × 1.10 = 699,448,860円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
208	4	2	2	6	18	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金 経常・臨時の内容及び組合起債償還表 (全体・筑紫野市分)

○事業予算額 912,234千円

○事業の目的

市内で発生した一般廃棄物を適正に処理する。

○事業の内容

ごみ処理施設へ搬入された廃棄物を処理する費用を負担する。

うち 経常（維持管理費） 701,222千円

（内容）

①議会費

②総務費 ・総務管理費 ・監査委員費

③衛生費 ・施設管理運営費 ・地元振興費

④公債費

⑤予備費

うち 臨時（起債償還費） 211,012千円

（単位：千円）

年度	起債償還費 (筑紫野市負担分)	内 訳	
		施設建設 に係る起債	旧施設解体 に係る起債
令和4年度	211,011	199,831	11,180
令和5年度	11,179		11,179
令和6年度	11,178		11,178
令和7年度	11,177		11,177
令和8年度	11,176		11,176
合計	255,721	199,831	55,890

・平成16年度から令和3年度まで支払い済み額 5,372,655千円

・平成16年度から令和8年度まで総合計額 5,628,376千円

・表中の起債償還費の千円未満は切捨ててあるため、予算額と千円違う。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
208	4	2	2	6	18	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合への負担金の内訳（平成28年度から令和2年度までの実績と令和3年度・令和4年度の見込み及び令和4年度の増減理由）
平成28年度（実績）					534,758千円	
平成29年度（実績）					506,788千円	
平成30年度（実績）					579,288千円	
令和元年度（実績）					573,424千円	
令和2年度（実績）					553,359千円	
令和3年度（補正後予算額）					565,713千円	
令和4年度（見込額）					701,222千円	
◆令和4年度が増減理由						
<p>前年度当初予算額は、627,632千円であり、令和4年度予算は前年度比73,590千円増加である。</p> <p>予算額増加の主な理由は熱回収施設で使用する燃料（コークス）の単価が高騰しているため。</p>						

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
222	5	1	6	15	12	農村地域防災減災事業 委託料の内容

○事業予算額 11,000 千円
うち 委託料 11,000 千円

○事業の目的

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法により指定を受けた防災重点農業用ため池について、防災工事、劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価等の防災減災対策を実施するもの。

○事業の内容

劣化状況評価(劣化による決壊の危険性の評価) 22 池

*劣化状況評価：

防災工事の必要性を判断するため、防災重点農業用ため池の漏水・変形等の変状を把握し、劣化による農業用ため池の決壊の危険性を評価するもの。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
224	5	2	1	2	-	荒廃森林再生事業 事業内容、対象地域 地図

○事業予算額 24,940 千円

○事業の目的

福岡県森林環境税を活用し、平成30年度からの10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある人工林で間伐を実施し公益的機能を長期的に発揮できる森林を目指すことを目的とする。

○事業の内容

特定調査、森林の整備（間伐）、侵入竹伐採

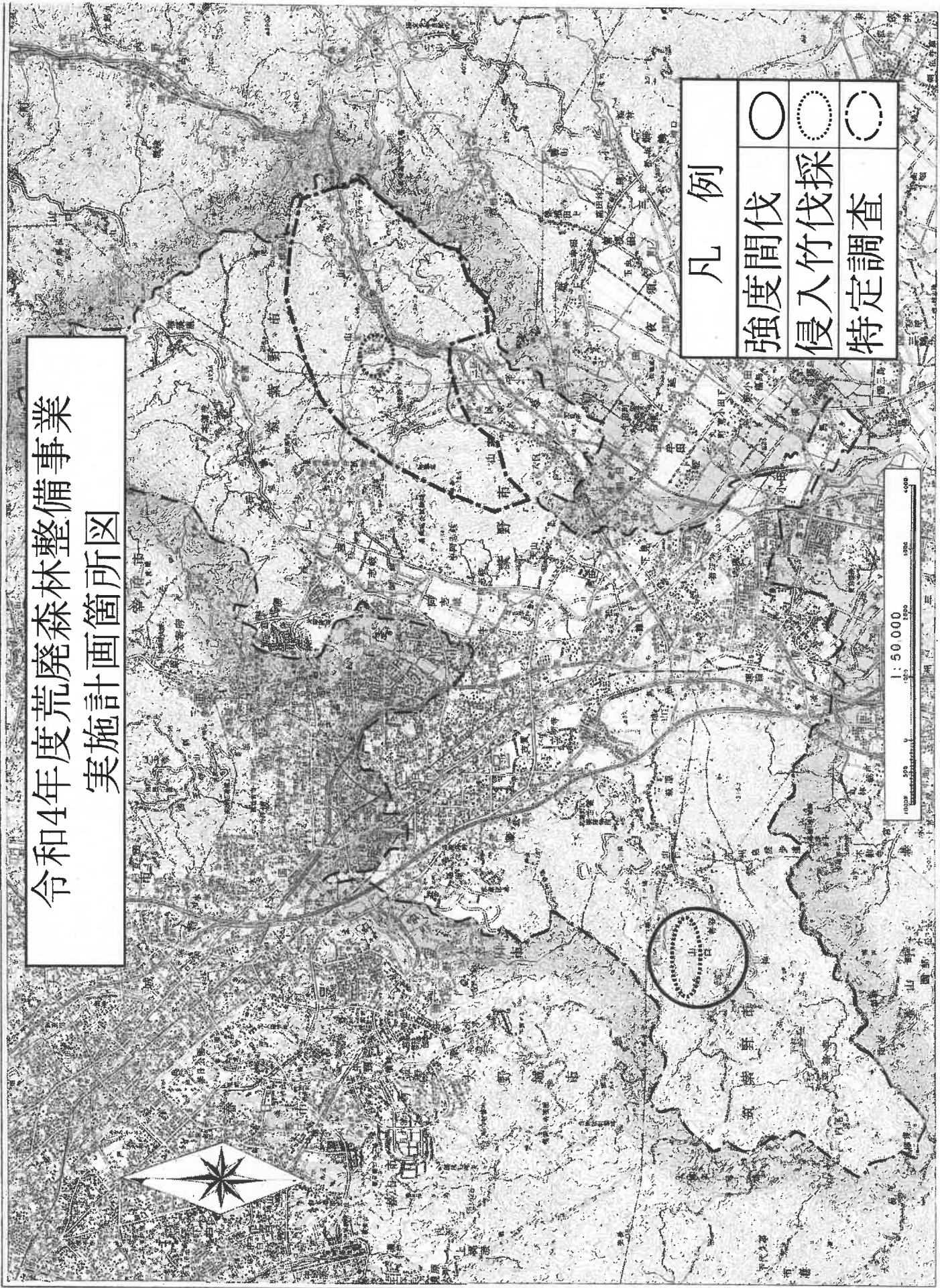
間伐実績及び見込み

令和2年度実績 (21ha)

令和3年度見込み(18ha)

令和4年度見込み(29ha)

令和4年度荒廃森林整備事業 実施計画箇所図



凡例	
強度間伐	○
侵入竹伐採	○
特定調査	○

1 : 50,000

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
224	5	2	1	7	-	森林環境譲与税活用事業 事業内容、対象地域地図

○事業予算額 14,646 千円

○事業の目的

国から譲与される森林環境譲与税を活用した間伐や人材育成 担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進にかかる事業を行うことを目的とする。

○事業の内容

森林調査業務

- ・意向調査

エリアの優先順位等に基づき、所有者に対し意向調査を実施する。

- ・森林資源解析

樹高や幹の材積・地形等の解析

森林整備業務

- ・放置竹林整備

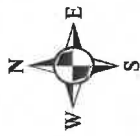
放置竹林の拡大を防ぐため、放置竹林を伐採し林床を整備

森林巡視業務

間伐、竹の侵入、伐採跡地の施業放棄等の森林の実態把握

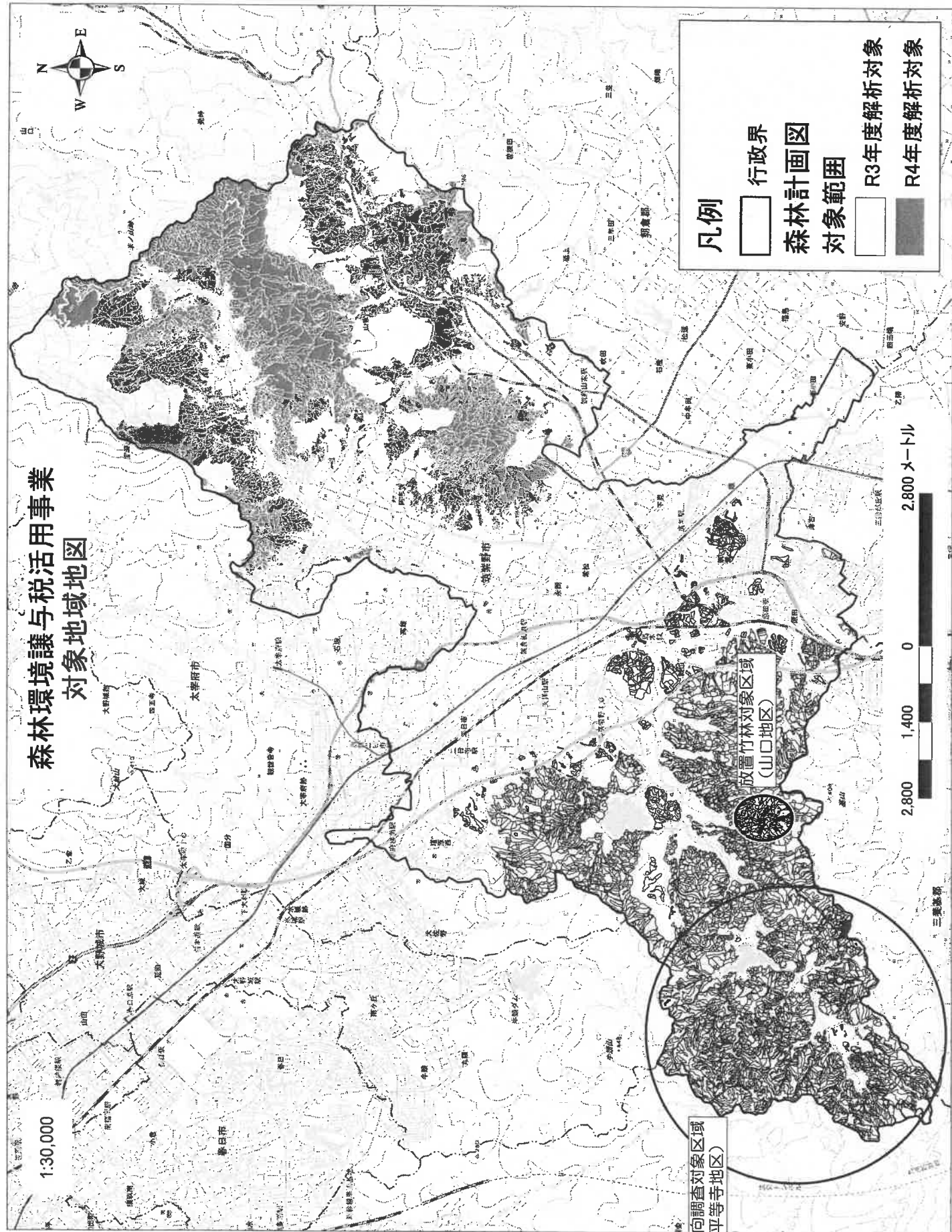
森林環境譲与税活用事業 対象地域地図

1:30,000



凡例

- 行政界
- 森林計画図
対象範囲**
- R3年度解析対象
- R4年度解析対象



意向調査対象区域
(平等寺地区)

放置竹林対象区域
(山口地区)



令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	6	1	2	11	-	空き店舗対策補助事業 事業内容

○事業予算額 4,055千円

○事業の目的

市が指定した地域（西鉄二日市駅からJR二日市駅周辺）において、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を補助することにより、起業者への支援及び市内商業の活性化に寄与することを目的とする。

○事業の内容

家賃に対して、開業の翌月から12ヶ月間は1/2（月上限5万円）、13ヶ月目から24ヶ月目まで1/4（月上限2万5千円）を補助する。

【対象業種】

- ・小売業
- ・飲食サービス業
- ・生活関連サービス業（例：エステティック業、理美容業、クリーニング業など）

【令和4年度予算内訳】

	令和4年度
継続分	4件分 1,055,000円 ① 15,000円×3ヶ月 ② 25,000円×12ヶ月 ③ 30,000円×2ヶ月+15,000円×10ヶ月 ④ 50,000円×8ヶ月+25,000円×4ヶ月
新規分	5件分 3,000,000円 50,000円×12ヶ月×5件分
合計	9件分 4,055,000円

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	6	1	2	12	-	紫プロジェクト推進事業 事業内容

○事業予算額 1,700千円

○事業の目的

筑紫野市商工会が実施する「紫（むらさき）」をキーワードとした取り組みに対し補助を行い、地域振興や地域活性化の後押しすることを目的とする。

○事業の内容

筑紫野市商工会に対し、以下の事業に対する費用を補助する。

- ・「むらさき啓蒙事業」
紫草の苗など「紫（むらさき）」に関連するものを市民や事業者配布し、PR活動を実施。
- ・「特産品開発及び普及研究事業」
むらさきをキーワードとした特産品の開発や製作のための研究事業。
- ・「紫草の復活栽培と紫根ブランド広報事業」
紫草栽培（土、肥料、管理費他）、染め会の実施。

【今までに開発した商品の一例】（下線：ふるさと納税の謝礼品）

ネクタイ、スカーフ、ペンケース、タオルハンカチ、
筑紫野初月、ブルーベリー酢、ブルーベリージャムなどの紫色の衣料品や食品等

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
232	6	1	6	3	-	雇用対策事業 事業内容

○事業予算額 7千円

○事業の目的

求職者に対して雇用関連の情報提供を行うことで、雇用環境を促進する。

○事業の内容

求人情報発信など雇用対策に係る事務経費

【令和4年度予算内訳】

区 分	金 額	主な用途
8節 旅費 普通旅費	2千円	県庁等への出張旅費
10節 需用費 消耗品費	5千円	情報提供チラシ作成用紙代(情報発信)など
合 計	7千円	

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
210	4	3	1	1 2 3	-	福岡地区水道企業団の補助金、出資金及び山神水道企業団の負担金及び出資金の推移（平成22年度～令和3年度決算見込み、及び令和4年度予算）と内容

○事業予算額 90,370千円

010000事業（水道水源開発・広域化事業）	87,604千円
020000事業（福岡地区水道企業団補助事業）	2,526千円
030000事業（山神水道企業団負担金事業）	240千円

○事業の目的

水道水源開発及び水道広域化を行うことにより、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的とする。

○事業の内容及び推移

別紙のとおり

○ 推移

(単位:千円)

企業団名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込)	令和4年度 (予算)
出資金	福岡地区水道企業団 010000事業	95,129	62,190	69,228	70,022	60,872	58,814	48,536	42,676	40,288	52,416	52,319	60,376	87,604
	山神水道企業団 040000事業	34,088	-	-	-	-	-	-	-	-	14,220	-	-	-
	計	129,217	62,190	69,228	70,022	60,872	58,814	48,536	42,676	40,288	66,636	52,319	60,376	87,604
補助金	福岡地区水道企業団 020000事業	13,232	12,272	11,255	11,133	10,402	9,443	8,493	7,549	6,595	5,614	4,614	3,585	2,526
	計	13,232	12,272	11,255	11,133	10,402	9,443	8,493	7,549	6,595	5,614	4,614	3,585	2,526
負担金	山神水道企業団 030000事業	-	-	-	-	260	268	238	206	271	276	233	240	240
	計	0	0	0	0	260	268	238	206	271	276	233	240	240

○ 内容

※ 出資金
-010000事業 (福岡地区水道企業団)
企業団が起ここした企業債(稼働分元金)(未稼働分元金・利子)の筑紫野市負担分

-040000事業 (山神水道企業団)【R4該当なし】
企業団が実施する国庫補助対象となった事業に係る建設改良費の1/3の額の筑紫野市負担分

※ 補助金
-020000事業 (福岡地区水道企業団)
企業団が起ここした企業債(稼働分利子)の筑紫野市負担分

※ 負担金
-030000事業 (山神水道企業団)
企業団職員に係る児童手当に要する経費の筑紫野市負担分

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
222	5	1	6	4	-	農業集落排水事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 167,133千円

○事業の目的

農地等に汚水が流れ込むのを防ぎ、生活環境を向上させるとともに公共用水域の水質保全及び排水施設の機能維持、農村の生活環境の改善を図り、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的とする。

○事業の内容

農業集落排水事業特別会計繰出金

農業集落排水事業特別会計繰出金内訳

（単位；千円）

経費項目	金額
高資本対策経費	21,584
分流式下水道に要する経費	63,052
臨時財政特例債の償還等に要する経費	15,618
農業集落排水事業赤字補填分	66,879
合計	167,133

※「令和3年度の地方公営企業繰出金について」（令和3年4月1日付総財公第27号総務副大臣通知）に準拠している。

令和4年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
248	7	5	1	2	-	下水道事業会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 437,470千円

○事業の目的

御笠川・那珂川流域、宝満川流域、宝満川上流流域関連公共下水道の3つの区域の下水道施設を計画的に整備するとともに、水洗化の普及・促進を行うことにより安全で快適な地域環境づくりを推進する。

○事業の内容

下水道事業会計繰出金

令和4年度一般会計予算 下水道事業会計繰出金内訳

（単位；千円）

経費項目	金額
雨水処理負担金	41,851
下水規制・水洗便所改造に要する経費	9,321
臨時財政特例債の償還等に要する経費	5,831
高度処理に要する経費	15,705
不明水の処理に要する経費	12,669
流域下水道建設に要する経費	50,623
分流式下水道に要する経費	259,374
資本費平準化債の償還に要する経費	32,800
立明寺・むさしヶ丘下水道切替工事負担金	9,296
合計	437,470

※「令和3年度の地方公営企業繰出金について」（令和3年4月1日付総財公第27号総務副大臣通知）に準拠している。

